

2019年度

学校法人藤学園  
事業報告書

自：2019年4月1日  
至：2020年3月31日



# 目次

## 1. 学園の概要

(1) 建学の精神	P	1
(2) 藤学園の沿革	P	2
(3) 設置する学校・学部・学科等及び学生・生徒・園児数	P	5
(4) 学園の組織	P	6
(5) 役員の概要	P	7
(6) 教職員の状況	P	9

## 2. 事業の概要

(1) 藤学園の未来共創ビジョン	P	10
(2) 学園の事業	P	11
(3) 藤女子大学	P	11
(4) 藤女子中学校・高等学校	P	27
(5) 各藤幼稚園	P	31
(6) 新型コロナウイルス感染症に関する対応	P	31
【参考 2020年5月1日現在学生・生徒・園児数】	P	33

## 3. 財務の概要

(1) 2019年度決算の概要	P	34
(2) 藤学園の財政の現状と課題	P	36

### 【事業報告書資料】

※学校会計の説明	P	37
※2019年度計算書類	P	42
※計算書類経年推移表(5年間)	P	48
※財務比率推移表(5年間)	P	53

# 1 学園の概要

## (1) 建学の精神

教育基本法及び学校教育法に従い、設立母体である殉教者聖ゲオルギオのフランシスコ修道会が掲げるカトリックの精神に基づいて、人間性豊かな教育を行うことを目的とする。

\*\*\*\*\*

## 藤 学 園 の 教 育

ひとりひとりの 咲くべき花を 咲かせよう  
うつくしく やさしく しなやかに

藤学園の教育は、キリスト教の愛の精神に基づいて、  
全人格的な人間育成を目指しています。

カトリックとは「普遍」の意味であり、  
特定の民族・人種・国家・文化などに  
とらわれない教えであることをあらわしています。

それぞれの教育段階に応じて  
知的、精神的、宗教的真理の探求に励み、  
人々への貢献、女性としての固有の特性を正しく認識し、  
賢明にして包容力のあるあたたかい謙虚な人格を  
育てるように努めています。

また、神に愛され生かされている自己の存在の神秘を知り、  
聖なるものへの感謝と  
畏敬の念を大切に育てることを目標にしています。

## (2) 藤学園の沿革

1920(大正9)年本学園の創設者であるキノルド司教は、札幌での布教活動の中で、北海道の発展のためには、とりわけ、女子教育が最も重要であると考え、本国ドイツから修道女を招きました。師とともに3人の若き修道女は、信仰心に支えられた情熱と勇気をもって、異国の地札幌に確固とした愛の教育の根を下ろし、今日の藤学園の礎を築きました。

1925(大正14)年「札幌藤高等女学校」として入学者167名で発足しましたが、その後の出生数の急増等に伴い、道内を中心に幼稚園、高等学校、大学等を相次いで開設いたしました。

現在、幼稚園6園、中学校1校、高等学校3校、大学1校の11校を設置し、在籍者数4千百余名を擁する総合学園として「建学の精神」を受け継ぎながら発展してまいりました。この間の卒業生数延14万名を超えて、全国のあらゆる分野で活躍をしています。

年 月	概 要
1924 年 9月	9月28日校舎上棟式を行い、この日を開校記念日と定める
1925 年 4月	札幌藤高等女学校を開設。設立者ヴェンセスラウス・キノルド
1934 年11月	マリア幼稚園(現小樽藤幼稚園)を開設
1938 年 4月	藤幼稚園(札幌市)を開設
1940 年12月	財団法人札幌藤高等女学校に改組 理事長に長船ヒロ就任
1944 年12月	理事長に牧野キク就任
1947 年 3月	財団法人札幌藤高等女学校を財団法人藤女子専門学校と改称し、専門学校令による藤女子専門学校(国語科・生活科)が認可
1948 年 4月 6月	新制度により札幌市に藤女子高等学校全日制課程普通科、同中学校を開設 財団法人藤女子専門学校から財団法人藤学園へ名称を変更 理事長・校長に牧野キク就任
1950 年 4月	藤女子短期大学を開設(国文科・英文科・家政科) 函館藤幼稚園を開設
1951 年 2月 3月	学校法人藤学園に組織変更 理事長にクサヴェラ・レーメ就任 藤女子専門学校を廃止
1952 年 4月	新懇藤学園設置認可
1953 年 4月	藤学園旭川高等学校(現旭川藤女子高等学校)を開設
1954 年 4月 4月	藤学園旭川中学校を開設 新懇藤学園中学校を開設

1954 年 4月	藤保育専修学校開設
1955 年 4月 4月 4月 4月 3月	藤女子短期大学保育科を開設 旭川藤幼稚園を開設 学園創立 30 周年記念式典を挙 青森藤幼稚園を開設 藤保育専修学校を廃止
1956 年 4月	北見藤女子高等学校、同中学校を開設
1958 年 4月	新壱藤学園高等学校を開設
1960 年 4月	藤女子短期大学に別科(家政専修)を開設
1961 年 4月	藤女子大学文学部(国文学科・英文学科)を開設
1962 年 4月	苫小牧藤幼稚園を開設
1963 年 4月	理事長にパウラ・ワイルケ就任
1965 年 4月	草加藤幼稚園(埼玉県草加市)を開設
1965 年 9月	学園創立 40 周年記念式典を挙
1968 年 4月	大麻藤幼稚園(江別市)を開設
1968 年10月	藤女子大学・藤女子短期大学校舎・図書館、藤学園講堂新築落成式を挙
1970 年 3月	新壱藤学園、新壱藤学園中学校・新壱藤学園高等学校を廃止、生徒及び教職 員を札幌の藤女子中学校・高等学校に収容
1971 年10月	理事長に多田春代就任
1975 年11月	学園創立 50 周年記念式典を挙
1981 年 9月	理事長に宇山銈子就任
1984 年 6月	藤学園セミナーハウス落成
1985 年 9月	藤女子中学校・藤女子高等学校創立 60 周年記念式典を挙
1992 年 4月 3月 4月	藤女子大学人間生活学部(人間生活学科・食物栄養学科)を開設 藤女子大学・藤女子短期大学花川校舎落成 理事長に多田春代就任
1998 年 4月	理事長に安井匡子就任
2000 年 4月	藤女子大学文学部に文化総合学科、人間生活学部に保育学科を開設 藤女子短期大学募集停止(短期大学→大学) 藤女子大学文学部英文学科を英語文化学科に、国文学科を日本語・日本文学 科に名称変更
2001 年 8月	藤女子短期大学廃止認可

2002 年 4月	藤女子大学大学院人間生活学研究科を開設
2003 年 2月	旭川藤女子中学校及び北見藤女子中学校廃止認可 キノルド資料館落成
2005 年 4月 2006 年10月 2007 年 4月 2015 年 9月 2019 年 4月	大麻藤幼稚園設置者変更(学校法人北海道カトリック学園へ移管) 藤学園創立 80 周年記念式典を挙 行 理事長に永田淑子就任 藤学園創立 90 周年記念式典を挙 行 旭川藤女子高等学校・北見藤女子高等学校設置者変更(学校法人北海道カトリック学園へ移管)
2020 年 4月	藤女子大学人間生活学部子ども教育学科開設(人間生活学部保育学科募集停止) 旭川藤幼稚園設置者変更(学校法人北海道カトリック学園へ移管)

(3) 設置する学校・学部・学科等及び学生・生徒・園児数

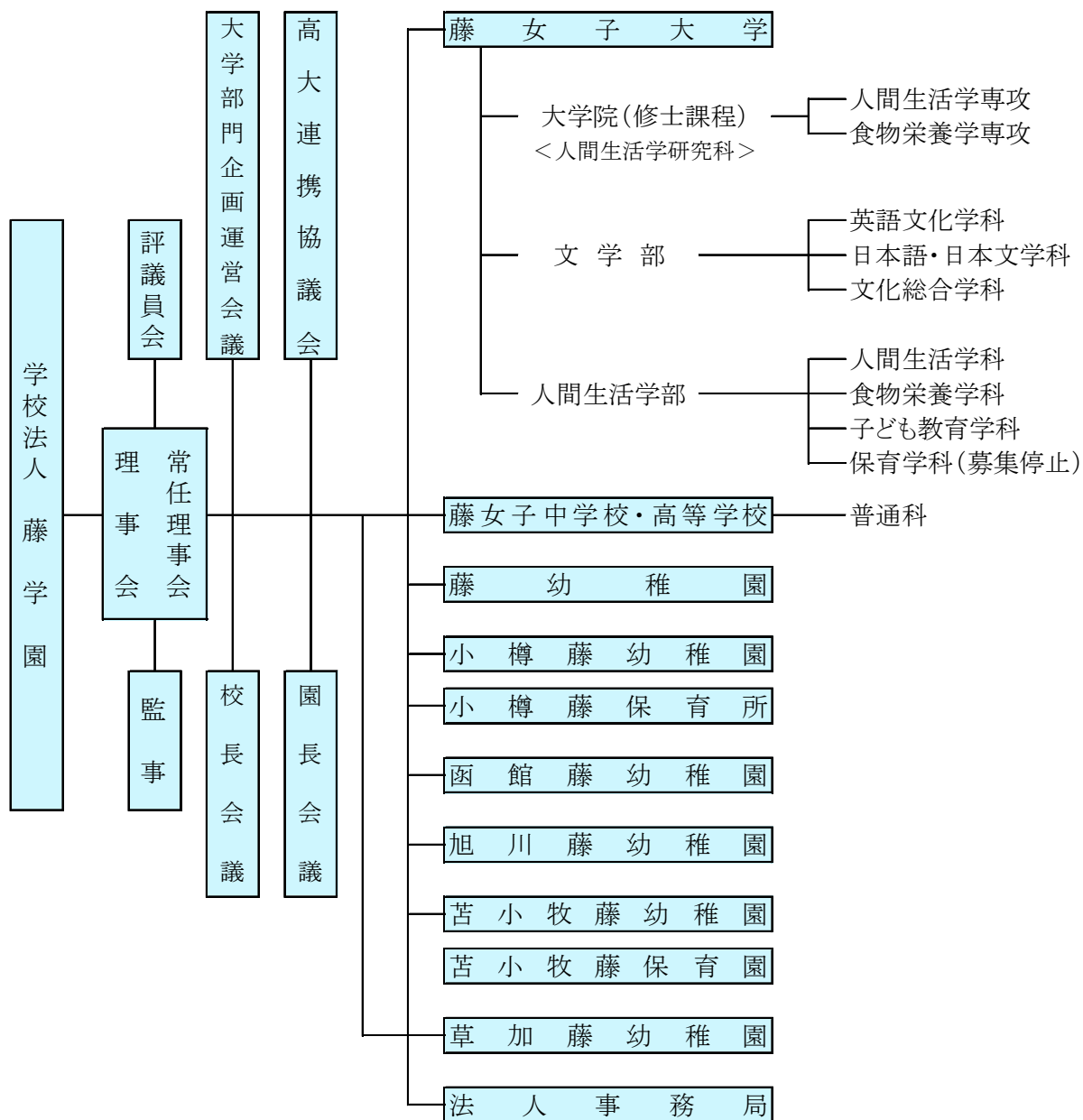
(2019年5月1日現在)

学校名	学部等		入学 定員	入学 者数	収容 定員	在籍 者数
藤女子大学	人間生活学研究科	人間生活学専攻	8	2	16	6
		食物栄養学専攻	8	3	16	13
	文学部	英語文化学科	80	96	320	389
		日本語・日本文学科	80	99	320	393
		文化総合学科	80	98	320	392
	人間生活学部	人間生活学科	80	61	320	238
		食物栄養学科	80	81	320	350
		保育学科	80	65	320	314
	合計			496	505	1952

学校名	課程等	入学 定員	入学 者数	収容 定員	生徒 数
藤女子高等学校	全日制課程普通科	160	128	480	369
藤女子中学校	中高一貫教育	160	111	480	361
合計		320	239	960	730

幼稚園名	収容 定員	園児 数
藤幼稚園	140	88
小樽藤幼稚園	90	75
函館藤幼稚園	150	116
旭川藤幼稚園	150	122
苫小牧藤幼稚園	145	112
草加藤幼稚園	120	55

#### (4) 学園の組織





## (5) 役員概要

理事定員 11名 監事定員 2名

2019年5月1日現在

選任区分	氏名	就任年月日	現職	備考
理事長	永田 淑子	2017/4/1		
第1号 理事 (修道会)	ゴルトベック エリザベト・マリア	2016/4/1	修道会代表役員	非常勤
	永田 淑子	2017/4/1	藤学園理事長	
第2号理事 (学長・校長)	渡邊 清子	2016/4/1	修道会役員	非常勤
	石川 直美	2016/4/1	藤女子中学校・高等学校長	
	ハンス ユーゲン・マルクス	2017/4/1	藤女子大学長	
第3号理事 (評議員)	井上 泰則	2016/4/1	藤女子大学事務局長	
	木村 晶子	2016/4/1	藤女子大学教授	
	野口 恭子	2018/4/1	藤幼稚園長	
第4号理事 (学識経験者)	池田 隆幸	2018/4/1	藤女子大学副学長	
	松岡 健一	2018/4/1	元室蘭工業大学学長	非常勤
	吉田 洋一	2016/4/1	元北海道教育長	非常勤
監事	里村 美喜夫	2016/4/1	司法書士	非常勤
	舩田 雅彦	2016/4/1	弁護士	非常勤

評議員定員 23 名

選任区分	氏 名	就任年月日	現 職	備 考
第1号 (法人職員)	井 上 泰 則	2016/4/1	藤女子大学事務局長	
	川 本 勉 生	2017/4/1	藤女子高等学校教頭	
	佐々木 壽 幸	2016/4/1	藤学園法人事務局長	
	塚 田 順 子	2016/4/1	藤女子中学校教頭	
	福 原 直 樹	2019/4/1	藤女子大学財務課長	
	柳 本 睦 子	2019/4/1	藤女子大学事務局長補佐	
	渡 部 厚	2016/4/1	藤女子中学校・高等学校事務長	
第2号 (卒業生)	遠 藤 祐 子	2016/4/1	藤女子中学校・高等学校職員	
	木 村 晶 子	2016/4/1	藤女子大学教授	
	田 口 恭 子	2016/4/1	藤女子大学財務課参与	
	野 口 恭 子	2018/4/1	藤幼稚園長	
	深 見 玲 子	2019/1/26	藤の実会会長	
	宮 崎 妙 子	2016/4/1	藤女子中学校教諭	
	小 倉 悦 子	2018/3/1	藤の木会会長	
第3号 (理事)	石 川 直 美	2016/4/1	藤女子中学校・高等学校長	
	渡 邊 清 子	2019/4/1	修道会役員	
	ゴールトベック エリザベト・マリア	2019/4/1	修道会代表役員	
第4号 (学識経験者)	池 田 隆 幸	2018/4/1	藤女子大学副学長	
	真 田 俊 之	2016/4/1	藤女子中学校・高等学校 PTA 会長	
	永 田 淑 子	2018/4/1	藤学園理事長	
	ハンス ユーゲン・マルクス	2018/4/1	藤女子大学長	
	松 岡 健 一	2018/4/1	元室蘭工業大学長	
	吉 田 洋 一	2016/4/1	元北海道教育長	

(6) 教職員の状況

(2019年5月1日 現在)

学 校 名	教 員			職 員		
	本 務	兼 務	計	本 務	兼 務	計
藤女子大学	85	307	392	61	34	95
藤女子高等学校	25	17	42	7	5	12
藤女子中学校	21	15	36	5	7	12
藤幼稚園	8	6	14	0	4	4
小樽藤幼稚園	7	1	8	1	4	5
函館藤幼稚園	10	5	15	3	4	7
旭川藤幼稚園	10	5	15	4	1	5
苫小牧藤幼稚園	11	5	16	3	3	6
草加藤幼稚園	5	0	5	1	9	10
合 計	182	361	543	85	71	156

## 2 事業の概要

### (1) 藤学園の未来共創ビジョン

藤学園は、2025年に大きな区切りとなる学園創設100周年を迎えますが、その歩みは、カトリック札幌教区初代教区長ヴェンセスラウス・キノルド司教が、「北海道の未来は女子教育にある」との確信のもとドイツから招聘したシスターたちによって、1925年に開設した北海道初の5年制の札幌藤高等女学校に始まります。爾来、幼稚園・中学校・高等学校・大学を擁する総合学園として今日を迎えています。

100周年を越えて次代に繋がる第2世紀を見据えて、園児・生徒・学生・教職員・保護者・卒業生が共に学園の未来を創造することを目指して、2030年までの学園のビジョンとして「藤学園の未来共創ビジョン」を定めました。

#### ◇◇◇藤学園の未来共創ビジョン◇◇◇

##### ◎ 未来の平和と共生社会に貢献する人材育成

- 未来を切り拓く藤～学びから創造力を養います
- 地域とつながる藤～社会貢献を推進します
- 世界ではばたく藤～国際理解・交流を深めます
- 個性の花咲く藤～チャレンジを応援します
- 信頼される藤～学生・生徒・園児を守る環境を整えます

##### ◎ 具体的目標

- キリスト教的人間観に基づく人間教育
- 共生社会に必要な人間理解と国際理解
- 子どもたちの健全な成長に貢献
- 世界の貧困・飢餓・難民問題に貢献できる人材育成
- 母なる地球の環境に対する意識を涵養
- 卒業生・保護者との連携強化

未来を担う女性、未来を育てる女性として、一人ひとりに与えられた個性豊かな能力を開花させるよう、心豊かで自立心に富み、創造性と知性に溢れた人間を育てます。

幼稚園・中学校・高等学校・大学のそれぞれの成長段階に応じた具体的目標を立て、その実現を目指します。

## (2) 学園の事業

藤学園が開設・運営を行ってきた「旭川藤女子高等学校」及び「北見藤女子高等学校」は、先に報告いたしました通り、2018年度末をもって、学校法人北海道カトリック学園への経営移譲を完了しています。新しい設置法人のもと、それぞれ「旭川藤星高等学校」、「北見藤高等学校」として、男女共学校となり定員を上回る新入生を迎えての再スタートとなりました。

また、旭川藤幼稚園については、2019年度末をもって、同じく学校法人北海道カトリック学園に経営を移譲いたしました。

本学園の設置校では、藤女子大学人間生活学部保育学科を改組し、新たに人間生活学部子ども教育学科の設置届出を文部科学省に受理され、2020年4月1日から小学校教諭免許課程を加えた新しい教育組織を編制しています。

こうした学園設置校の変更及び昨年度公布された改正私立学校法に対応するため、本学園の寄附行為について所定の改正を行いました。

## (3) 藤女子大学

2017年度に制定した「藤女子大学未来共創ビジョン」のもと、第Ⅰ期アクションプランの最終年度である2019年度は、自己点検評価委員会において個々の達成状況を評価し、学内外の諸環境の変化等をも踏まえて、第Ⅱ期アクションプランを策定いたしました。

また、本学の中長期を見据えた教育組織等を構想し、建学の理念と教育目的を実現するための具体案を策定することを目的として、「藤女子大学将来構想会議」を立ち上げました。この会議体は、学長の諮問機関として、教員・事務職員10数名で組成され、ジェンダーバランスや教職員バランスなどに配慮し、今後の10年間、本学を担う教職員が構成員となっています。答申の期限は、2020年末として、広く教職員と審議内容を共有しながら、活発な議論を重ねています。こうした議論の中間報告として、2020年3月に中間答申をとりまとめ、学長に提出されました。

### (3)-1. 主な教育・研究の概要

藤女子大学は、建学の理念および教育目的を達成するため、ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)を次の通り定めています。

1. キリスト教的世界観および人間観をよく理解し、愛の精神をもって、柔軟かつ誠実に行動することができる。(キリスト教的世界観及び人間観)

2. 文化の多様性に配慮し、現代社会の一員として主体的にその役割を果たすため、他者と円滑なコミュニケーションを行うことができる。(主体性・多様な人々と協働して学ぶ態度)
3. 現代社会における諸問題を理解するために、文学部、人間生活学部の各学科等の求めるそれぞれの専門分野の知識・技能を身につけ活用することができる。(知識・技能)
4. 授業で得た知識を自分の問題として捉えなおし、現代の諸問題に関連づけ、幅広く複眼的な視野をもって論理的かつ批判的に思考し、社会に発信することができる。(思考力・判断力・表現力)

この大学共通の方針のもとに、各学科、研究科、各専攻でそれぞれが目指す専門性を踏まえたディプロマ・ポリシーを定めています。

各学科、各専攻では、その教育目的を達成するため、それぞれにカリキュラム・ポリシーを定めて体系的な教育課程を編成しており、学部共通の基盤となる教養科目・外国語科目のカリキュラム・ポリシーは以下の通り定めています。

#### 1.〔専門教育との連関〕

- ・本学の学生としての学修の質を全学的に保証するため、主として1・2年次に教養科目・外国語科目を配置し、各学科等における専門的学修の基盤となる素養や諸技能を養成する。

#### 2.〔教養科目〕

- ・幅広い教養科目を「人間と宗教」「ジェンダー・キャリア形成」「人間形成」「リテラシー」の各区分に配し、広い視野や多角的な視点を養成する。

- ・能動的学修の確立をめざし、学修への高い意欲と主体的な態度を養成する。

#### 3.〔外国語科目〕

- ・多彩な外国語科目を設け、個々の関心に応じた履修を可能にし、3・4年時に上級科目を置き、より高度な学修機会を提供することを通して、実践的な外国語コミュニケーション能力を養成する。

- ・海外留学プログラムおよび語学研修科目を設け、国際交流の機会を提供することを通して、異文化を理解し、国際的な視野をもって行動できる力を養成する。

学生の受け入れについては、大学共通に求める学生像として次の通りアドミッション・ポリシーを定めています。

- ・自分に備わった資質を磨き、さらに人間として成長しようとする人
- ・学問の探求に励み、知的好奇心を満たそうと努力する人
- ・現代社会の諸問題に関心を持ち、さらに視野を広げようと努力する人

・他者への思いやりを持ち社会や環境に貢献しようと努力する人  
各学科では、それぞれにアドミッション・ポリシーとして、「学科のめざしているもの」「学科が求める人材」「高等学校で学んできてほしいこと」「アドミッション・ポリシーに基づく入試方法」を公表して、広く周知しています。

### (3)－2. 2019年度の主な事業概要

#### 1) 新学科の設置

2018年度に決定した、人間生活学部子ども教育学科の設置届出に関して、申請書類を取りまとめて、2019年4月に文部科学省に提出、同年6月に受理公表されました。

子ども教育学科は、保育学科を改組し、新たに小学校教員養成課程を加えて、乳幼児から初等教育全般の子どもたちの発達や学びの連続性を理解し、保幼小連携の役割を担える人材の養成を目的として、2020年4月に開設するものです。従来の保育士、幼稚園教諭、特別支援学校教諭の資格・免許の取得に小学校教諭の免許取得を可能としたこともあり、2019年度に実施した入学試験では、前年比7割増の志願者数となりました。

#### 2) 教育課程の編成

2018年度に文学部が先行して実施していた全学共通教養科目について、2019年度は人間生活学部も同一の教育課程で実施しました。教養科目は、「人間と宗教」「ジェンダー・キャリア形成」「人間形成」「リテラシー」の各区分で両学部共通の科目編成とし、各学科の専門科目の基盤として、外国語科目と合わせて30単位を卒業要件としています。

文学部で実施している「藤 ACE プログラム(Fuji Academic and Career English)」は、2年目となり、多くの履修希望者を集め、プログラムの運用を通じて英語の向上と global competency の涵養に一定の成果を上げています。海外協定校への留学のための認定基準である IELTS 等外部英語試験のスコアについても、派遣予定数を超えた学生が基準を充たしてきています。

#### 3) 研究力向上

教員の研究力の活性・向上を目的として昨年度に組成された研究力向上ワーキンググループの提言を受け、より具体的な規程等の学内整備のため、第2期研究力向上ワーキンググループを立ち上げました。また、教員の研究業績管理のシステム化を図るため、リサーチマップと連携した新システムを導入し、2020年度後期からの運用を目指しています。

教職員・学生の研究倫理教育については、文学部では、日本学術振興会・公正研究推進協会主催の「研究公正シンポジウム」に参加した学部長による報告講演を実施しました。また、人間生活学部では、外部から専門の講師を招いた研究倫理講演会を実施し、当日の講演模様をビデオ撮影してYouTube にアップし、教職員が閲覧共有できるようにしています。

#### 4) 教育方法の改善

学生による授業改善のためのアンケート調査は、両学部のFD委員会が講義・演習等を区分した項目で実施しており、結果を集約して、文学部ではFDレターとともにホームページに公開しています。

卒業生に対する大学生生活満足度調査についても、昨年度から継続してIR専門部会によって実施しており、経年比較した結果について公表しています。

学生の学修状況調査については、昨年度から「大学IRコンソーシアム」に加入し、加盟大学の共通フォーマットで実施し、大学間での比較分析等を行い教育方法・教育環境の改善に取り組んでいます。2018年度実施した調査結果については、ホームページに公開しています。

#### 5) 国際交流

2019年度から新たに、チェンマイ大学(タイ国)及びウエスタンワシントン大学(米国)でのインターン・ボランティア活動を含む短期研修プログラムを開設し、ウエスタンワシントン大学に4名の学生を派遣しています。

1年間の海外協定校留学者は、リーズ大学(英国)に1名、韓国カトリック大学・明知大学(韓国)に各1名を派遣し、半期留学ではカルガリー大学(カナダ)へ10名、輔仁大学に3名の学生を派遣しています。

夏季・春季休暇中の海外短期研修プログラムには、ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ(英国)に3名、グリフィス大学(豪州)34名、カルガリー大学(カナダ)10名、韓国カトリック大学13名、輔仁大学4名、米国と合わせて合計68名の学生を派遣しています。

この他、2020年2月に実施した人間生活学部海外研修には16名の学生が2名の引率教員とともにグリフィス大学での研修に参加しています。

なお、2020年3月に予定していました上海外国語大学(中国)及びミリアム大学(フィリピン)の短期研修等は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大のため中止としています。



## 6) 学生生活

花川キャンパスへの学生のアクセス改善のため、一部学生の自動車通学を許可制のもとに実施するため、2019年度後期にモニターを募集し試行的に安全確認等を行いました。2020年度より4年生を優先して実施するための規程等を整備しています。

学生のクラブ活動では、新たに「クッキングラボ」をクラブとして承認した他、「ホームサイエンス同好会」「Charm-北海道の魅力を写真・動画で伝える」の同好会が発足しています。第45回北海道女子学生剣道大会で「剣道部」が優勝しており、第37回全日本中国語スピーチコンテストでは、学生2名が暗唱の部優勝・弁論の部特別賞と朗読の部準優勝を挙げています。

## 7) キャリア支援

キャリア支援センターでは、学生ひとり一人に副ったキャリア形成を促し卒業後の就業等の進路に対する意識を初年次から高めるため、全学共通の正課科目として「女性とキャリア」を開講してきました。2019年度は、文学部の2年次開講科目として、「女性とキャリアⅡ」を新たに開講して、正課教育としてのキャリア教育の充実を図っています。

また、正課外でのキャリアサポートとして、本学固有の就職支援サイト「藤女子大学キャリアナビ(F-NAVI)」により、学生との双方向性をもった情報提供を行い、各種就職ガイダンス・セミナーをはじめとして、専門のキャリアアドバイザーによる個別相談会等多彩なプログラムによってキャリア形成を支援しています。

## ② 進路就職状況

2020年5月1日現在

		卒業 者数 ※1	卒業後の進路					その他 ※2
			進学		就職			
			希望数	決定数	希望数	決定数	決定率	
文学部	英語文化学科	83	1	0	74	70	94.6%	8
	日本語・日本文学科	97	3	1	83	78	94.0%	11
	文化総合学科	85	1	1	73	69	94.5%	11
	小計	265	5	2	230	217	94.3%	30
人間生活学部	人間生活学科	63	0	0	62	56	90.3%	1
	食物栄養学科	79	0	0	71	70	98.6%	8
	保育学科	90	0	0	90	90	100.0%	0
	小計	232	0	0	223	216	96.9%	9
総計		497	5	2	453	433	95.6%	39

※1：年度途中の卒業者を含む。

※2：主婦・社会人を含む。

## 8) 学生の受け入れ

学生募集広報活動は、例年の通り春季・夏季・秋季の各オープンキャンパスに加えて、6月には北16条キャンパスで初めて文学部・人間生活学部合同の進学説明会を開催し、昨年度にも増して多くの受験生を集めることができました。また各高校や各地で開催される進学相談会等にも積極的に教職員を派遣するとともに、新たな広報媒体を通じた広報活動等に取り組んできました。

新設の人間生活学部子ども教育学科については、当該学科の専任教員が道内各高校を訪問し新たな学科の特徴等についてきめ細かに説明を行うなど積極的な広報活動を展開いたしました。

こうした取り組みもあって、2019年度に実施した入学試験の総志願者数は1821名と前年比110%となっています。

2020年度実施の入学試験からは、インターネット上のウェブ出願を導入予定です。また、人間生活学部人間生活学科及び食物栄養学科では、新たに総合型入学試験(従来のAO入試)を実施いたします。

## 9) 施設・設備

学内のネットワーク・インフラの整備・強化策として、インターネット系サーバー類をクラウドに移行・増強しました。また、事務系のPCも全て更新しています。

地震による倒壊の危険防止対策の一環として、花川キャンパスのブロック塀の一部について耐震改修を行いました。

花川校舎体育館の暗幕取替・床塗装等の整備を実施し、また経年劣化状況を調査するため躯体診断を実施しています。

### (3)-3. 認証評価と中期計画

#### 1) 認証評価

2016年度に受信した、公益財団法人大学基準協会による3回目の認証評価によって適合と認定された際に指摘された、改善勧告・努力課題の各1項目について、改善報告書を同協会に提出し受理されました。改善勧告となっていた、英語文化学科・保育学科の教授数については、不足していた各1名については2018年度に採用・昇任により充足しています。努力課題とされた、大学院人間生活学研究科の収容定員に対する在籍学生数比率が0.5を下回

っていたことについては、2018年度0.56、2019年度0.59と同比率が上回っています。

改善報告書の提出期限は、2020年度となっていました。いずれの指摘についても改善が果たされたため、期限前に提出したものであり、同協会からは、改善が認められるとして今後再度報告を求めることはない旨の検討結果がもたらされています。

## 2) 中期計画の進捗状況

藤女子大学未来共創ビジョンのもとに始めた第Ⅰ期アクションプランは、自己点検評価委員会を中心として3年間の活動と達成状況について総括的に点検・評価し、継続すべきものと新たな課題等を整理して、第Ⅱ期アクションプランを策定しています。

第Ⅰ期アクションプランにおいて、達成できたとする事項は、社会貢献推進会議を組成し、連続公開講座・講演会を実施したこと、e-learning や Active Learning の導入に向けた学内のWi-Fi環境整備等の数項目でしたが、多くの計画項目については、達成に向けてそれぞれの部局で継続して取り組んでいるもので、第Ⅱ期の期限内早期のうちに達成すべきものとしています。

第Ⅰ期アクションプランの点検・評価結果については、「藤女子大学 自己点検・評価報告書(2019)」として、本学ホームページに公表しています。

第Ⅱ期アクションプランは、2020年度から2022年度までの3年間に具体化するものとして、計画項目ごとに主な担当部局を決め、自己点検評価委員会を中心に都度、検証を重ね行くこととしています。また、計画の進捗状況については、年度ごとの自己点検評価報告書に取りまとめて、本学ホームページ等により公表いたします。

### 未来共創ビジョンと第Ⅱ期アクションプラン (2020～2022年度)



#### 藤女子大学 未来共創ビジョン

- 未来を切り拓く藤(学びから創造力を養います)
- 信頼される藤(学生を守る環境を整えます)
- 個性の花咲く藤(チャレンジを応援します)
- 世界ではばたく藤(国際理解・交流を深めます)
- 地域とつながる藤(社会貢献を推進します)

## 未来共創ビジョンを具体化する第Ⅱ期アクションプラン

### 1. 教育

#### (1)入学前・初年次教育の充実

- a. e-learning の全学的な導入・推進により、入学前教育と初年次教育とを連結し、学習習慣を身に付けさせるとともに、専門教育につなげる。
- b. 初年次学生対象のオフィスアワー制度(アドバイザー制度)の充実を図る。

#### (2)学修支援体制の構築

- a. 学生個々の学修履歴の記録・振り返り等を支援する仕組みを構築する。
- b. Student Assistant の活動をより一層拡大し、学修支援活動への活用を図る。
- c. 履修相談や実習・ボランティア支援など、学生の多様な学びに応じた支援を可能にするセンター等による体制を整備する。

#### (3)国際交流の推進

- a. 国際社会で活躍できる人材の育成を目指した国際交流を推進するとともに、各種海外留学・研修プログラムの効果の最大化を図る。
- b. 教養科目における国際理解教育の充実を図る。
- c. 外国語カリキュラム改善策を検討、実行するとともに、英語運用能力養成の実効性を高める英語教育プログラムの充実を図り、その成果について検証する。

#### (4)GPA (Grade Point Average) の活用と成績評価の厳格化

- a. GPAを活用して、学生の学びの意欲を育てるとともに、学修成果の具体的な把握・評価方法を開発する。

#### (5)FD (Faculty Development) の強化

- a. FD委員会の活動を通じて組織的に教員の教育能力向上を図り、PBL(課題解決型学習)など Active Learning を積極的に導入し、学生の主体的な学習能力を育てる。
- b. LMS(Learning Management System)を積極的に活用し、課題提供などにより授業外学習時間の向上を図るとともに、学習成果の可視化(目標・指標化)を実現する。

### 2. 研究

#### (1)研究業績の評価

- a. 個々の教員が研究者としての自覚をもって研究することを促進するため、研究業績の公正な評価の保証と徹底化を図る。

#### (2)科学研究費等外部資金の申請・採択率向上への取り組み

- a. 外部資金獲得により研究を活性化させるための研究推進体制を構築し、申請手続きの補助体制を強化することにより、採択率の向上を図る。

(3) 研究成果の公開促進

a.研究成果を積極的に発信し、社会に還元するため、大学リポジトリの充実を図る。

**3. 学生募集**

(1)入試制度の検討および導入

a.入試日程・入試方法・会場等の課題を整理・検討し、入試制度の改善を図る。

(2)入試広報活動の強化

a.多様なツールを活用した学生参加型の広報を企画する。

b.オープンキャンパスの課題を整理・検討し、改善を図る。

**4. 学生支援**

(1)学生会・クラブ活動の活性化

a.活動する環境を整備するとともに、活動を促進するための方策を検討する。

(2)進路支援体制の充実

a.入学時からキャリア形成を意識できるよう、在学期間を通じた支援体制の充実を図る。

b.キャリア教育が学年の進行に合わせてスムーズに進むように、必要な科目や機会をさらに充実させる。

(3)保護者・保証人等との関係

a.学生の学修活動、大学生活を含む大学からの情報提供を充実させる。

(4) 学生のニーズに合わせた対応

a.多様なニーズに対応する学生支援の在り方について検討する。

(5)緊急時連絡体制の確立

a.台風など災害時等における学生との迅速な連絡・確認体制を構築する。

(6)奨学金制度の拡充

a.現行の奨学金制度の見直しを行い、優秀な人材確保と経済的支援の両面から新しい奨学金制度を創設し、学修支援の充実を図る。

**5. 施設・設備**

(1)安全なキャンパスの整備

a.災害等非常時における施設・設備の防災機能の強化を図る。

(2)有意義な学びを実現するための施設・設備の整備

a.キャンパスの学修環境改善・設備の充実を図る。

(3)快適なキャンパスの整備

a.食堂等を含めた福利厚生施設の充実を図る。

b.花川キャンパスの課題を整理し、施設の整備・改善を図る。

## 6. 社会連携・貢献

(1)地域社会に向けた取り組みの推進・強化

a. 公開講座・講演会等の企画の充実や効果的な広報のあり方についての検討を通して、社会貢献事業の定着と強化に努める。

b.大学施設・資源を活用し、地域社会の教育・活動を支援する。

(2)産学官連携事業の推進・活性化

a.大学教育における産学官連携に向けて体制を整える。

b.北海道における産業振興のためのボランティアの育成に努める。

c. Service Learning の導入について検討する。

(3)生涯教育の推進

a.生涯学習プログラムを構築し、社会人の学びをサポートする体制を整備する。

(4)高大連携の推進

a.高大連携の体制を整備する。

## 7. 管理・運営

(1)内部質保証の実質化

a.PDCAサイクルを着実に回すために、自己点検・評価機能を強化する。

(2)安全・安心な環境の整備

a.危機管理体制を見直し、災害発生時等に迅速かつ実質的に機能できる体制、マニュアル等を整備する。

b.ハラスメント相談に関する相談体制・規程などのさらなる充実を図る。

(3)組織改革の推進

a.教育改革に応じた教育組織・教職員組織の再構築を図る。

(4)IR (Institutional Research)の推進

a.本学の教育研究活動における諸情報を集約・整理・分析し、教育研究及び管理運営等を支援するデータの収集と解析結果の公表を行い、内部質保証における検証の役割を補完する。

(5)広報体制の構築と充実

a.広報担当部署の機能強化と積極的かつ効果的な広報のあり方を検討し、実施する。

(6) 教職協働の促進とSD (Staff Development) 活動の活性化

a.教職員における学内情報の共有を促進し、当事者意識を醸成する。

b. SD活動を組織化し、大学を取り巻く情勢・社会的要請に関する情報を共有するための学内研修等を実施し、教職員の資質向上を図る。

**8. 学園内の連携強化**

(1)同窓会(卒業生)との連携

a.同窓生との連携・交流促進について検討する。

(2)藤女子中学・高等学校との連携

a.藤女子中学・高等学校との連携・交流を強化する。

**9. 財政計画**

(1)教育研究活動の永続性を保障するための財政基盤の確立

a.授業料等、寄付金、補助金獲得等により安定的な収入基盤を確立する。

b.予算の執行状況を精査し、支出の最適化を図る。

※「藤獅子大学自己点検・評価委員会」の構成員

・学長(委員長)、副学長、学部長、研究科長、教務部長、学生部長、入試部長、事務局長、国際交流センター長、キャリア支援センター長、情報メディアセンター長、外国語教育研究センター長

学部及び大学院FD委員長、企画調整室員

### (3)-4. その他

1) 地域社会への発信として次のような講演会・公開講座等を実施いたしました。

#### 1)-1 公開講座(主催)

\*キリスト教文化研究所秋の公開講座－教会と音楽－「パイプオルガンに親しむIX」

(講師 大野敦子)

\*藤女子大学 QOL 研究所・自閉症援助技術研究会 公開講座

「応用行動分析(ABA)からの自閉症支援」 (講師 井上雅彦)

\*2019年度人間生活学部公開講座「ケアマミマルシェ」(講師 松田剛史)

\*2019年度人間生活学部公開講座「医療的ケア児の在宅介護の今を知る」

(コーディネーター 今野邦彦 講師 運上昌洋、上村喜明、関 友子)

#### 1)-2 講演会等(主催)

\* \*藤女子大学未来共創フォーラム 2019\* \*

\*私たちが語る女子大の魅力～女子大学の価値を改めて問い直す

第1部 基調講演「今日の女子大の役割とは～全国女子大学連携ネットワークから～」

(講師 加藤千恵)

第2部 ワークショップ

(コーディネーター 宮本 奏)

\*チャペルコンサート (ソプラノ 阿部 雅子 ハロック・ハーブ 西山 まりえ

パーカッション 濱元 智行)

\*「人生100年時代を迎えて～今、次世代と共に生きる意味について考える～」

第1部 基調講演 「生物として生き抜く意味」(講師 藤井美穂)

第2部 シンポジウム 「私の#ハッシュタグ」「期せぬ出来事を好機へ」

「私のカラフルなキャリアストーリー」

(コーディネーター 隈元 晴子 シンポジスト 奥村 昌子

外崎 由香)

\*英語文化学科 ニール・ホール氏 詩の朗読会

「A Poetry Reading by Neal Hall, M.D., Poet」

(朗読 ニール・ホール)

\*英語文化学科児童英語講座

「Let's Enjoy English 英語で楽しもう！」

(指導 英語文化学科学生)



- \* 英語文化学科公開講演会 「仮定を表す懸垂分詞からの意味分化」(講師 早瀬 尚子)
- \* 英語文化学科 English for Kids 2019 (指導 英語文化学科学生)
- \* 日本語・日本文学科特別公開講演会  
「それは盗作なのか？—江藤淳・倉橋由美子論争における〈女の実感〉の問題—」  
(講師 小平麻衣子)
- \* 文化総合学科公開講演会 「戦国時代の社会と法」 (講師 平井上総)
- \* 人間生活学科家庭科教育研修講座  
「家庭でできる防災食～ローリングストック法で災害に備える～」 (講師 村田まり子)  
「実践報告と交流」家庭科教育と防災-藤女子大学人間生活学科の実践から-  
(講師 田中宏実)
- \* \* 2019 年度教職課程講演会 \* \*
- \* 「外国にルーツをもつ生徒たちと過ごして-愛知県知立市立知立南中学校において-」  
(講師 永坂美香)
- \* 「市立札幌大通高等学校における渡日・帰国生徒の教育について」  
(講師 山口千恵子)
- \* 「これからの教師に求められる授業力と国際バカロレア」 (講師 高松 美紀)
- \* 藤女子大学カトリックセンター公開講演会 「福音と私たち 神父様の貴重な体験から」  
(講師 古里慶史郎)
- \* カトリックセンター 「教皇ミサへのお誘い」
- \* カトリックセンター 修道会創立 150 周年記念  
「修道会創立者ムッター・M・アンゼルマの紹介DVD上映会」 (講師 永田淑子)
- \* カトリックセンター クリスマス クラシックギター ミニコンサート (演奏 佐久間 力)
- \* カトリックセンター講演会 「教皇フランシスコ その人生と訪日メッセージ」  
(講師 藤盛一郎)

## 2) 研究奨励

本学の教育研究力の強化・促進のため、国内外の研究機関での研究を目的とする1年間の研究休暇(サバティカル)制度や競争的研究資金獲得を支援するための学内研究費など、教員の研究環境整備に努めています。

また、教員個々の研究力向上のための具体的な施策の策定を目的として、教職員による研究力向上ワーキンググループを立ち上げ、検討を重ねています。

本年度の教員の研究成果は次の通りです。

### 2)-1 教員の海外及び国内研修

所属	職名	氏名	研究課題	研究先(国)	研修期間
保育学科	准教授	青木 直子	「ほめ」を活用した子どもとの関わり	ミズーリ大学 (米国)	2019.8～ 2020.03

### 2)-2 科学研究費申請奨励費

所属	職名	氏名	研究課題
英語文化学科	准教授	ジェレミー・レッドリック	Data Mining the Bi-Lingual Corpus of Yoko Tawada
日本語・日本文学科	准教授	水口 幹記	前近代東アジアにおける自然認識と解釈の史的展開-術数文化からのアプローチ
英語文化学科	教授	井筒 美津子	「独り言」研究:タクソミーと言語横断的考察
英語文化学科	准教授	對馬 康博	主述のフレームの協働に着目した構文拡張現象と概念基盤の構築に係る認知言語学研究
文化総合学科	講師	上原 賢司	天然資源の正義についての理論的研究
人間生活学科	教授	和田 雅子	プロジェクトマネジメント学構築の可能性-知識体系比較の視点から-
人間生活学科	准教授	船木 幸弘	自己認識を深めるキャリア教育教材と教育研修プログラム標準化に向けた実証的研究

保育学科	准教授	今野 邦彦	肢体不自由教育における自立活動指導者の専門性に関する研究
------	-----	-------	------------------------------

2)-3 科学研究費採択課題（研究代表者及び研究分担者）

研究種類	氏名	研究課題
基盤研究(C)	副田 恵理子	アカデミックライティングにおける適切なリソース活用のための教材開発
基盤研究(C)	井筒 美津子	OV・VO 言語の方言に見られる類型横断的特性:文末に語用標識を伴う構文化を中心に
基盤研究(C)	伊井 義人	豪州・へき地小規模校の学習環境に関する研究ーエビデンス・教育資源・教員の観点から
基盤研究(C)	平井 孝典	19世紀フィンランドにおける資料保存の実務と後世への影響の基礎的研究
若手研究(B)	對馬 康博	使用依拠モデルに基づく萌芽的構文・橋渡的構文の創発に関する文法研究
基盤研究(C)	英 美由紀	「個人」から「政治」へー現代英語圏の女性向けポピュラーフィクションの可能性を探る
基盤研究(C)	岡崎 由佳子	難消化性糖質による大腸アルカリホスファターゼ誘導作用に対する栄養条件の影響と解析
基盤研究(C)	工藤 雅之	認知的参画を促す英語教育のための協働手法を中心とした教授方略の研究
若手研究	松村 良祐	愛を基点とした西洋中世における情念論の系譜理解と情念の再評価のための試み
若手研究	木本 理可	安全で効果的な至適運動強度の新規同定法ー心拍変動解析を用いた検討
基盤研究(A)	原 博	新規多機能糖質としてデザインされたイソマルトメガロ糖による生理作用とその発現機構
挑戦的研究(萌芽)	原 博	食後の消化管ホルモン分泌応答や栄養吸収の時空間的解析とその栄養学的意義

基盤研究(C)分担金	水口 幹記	東アジアにおける天文占知識の形成と伝播
基盤研究(C)分担金	揚妻 祐樹	言語の複層性に基づく日本語条件表現史の分析
基盤研究(B)分担金	種田 和加子	服飾からみる近代日本の育成—ハイカラと上品
基盤研究(B)特設分担金	和田 雅子	宗教言説にみるグローバル化の影響および宗教間の平和的対話構築の可能性
基盤研究(C)分担金	井筒 美津子	発話事象概念の認知的言語類型論研究
基盤研究(C)分担金	伊井 義人	グローバリズムにおける教育のサービス分野への転換過程に関する比較ガバナンス分析
基盤研究(B)分担金	石井 佑可子	全人的視座から情動知性を再考する:情動特性・生活領域に応じた情動面の賢さとは?
挑戦的研究(萌芽)分担金	高橋 真由美	保育における「子ども理解」形成のローカル・ダイバーシティ
基盤研究(C)分担金	木脇 奈智子	地方自治体における男性を対象とした男女共同参画の新たな政策モデルの開発
基盤研究(C)分担金	木本 理可	青少年における夜間睡眠と自律神経系活動の関連に関する研究
基盤研究(C)分担金	上原 賢司	プロフェッション倫理と市民倫理の相剋を活用した倫理教育のグローバル教材開発研究
基盤研究(A)分担金	平井 孝典	アーカイブズによる「地域力」再生と持続的社会の基盤創成研究

#### (4) 藤女子中学校・藤女子高等学校

##### 【本校の教育の目標と特色】

本校は、豊かな教養と奉仕の精神を持った次世代を担う女性を育成するため、中高完全一貫教育、国際教育、女子教育という特色のある教育を実践しています。

カトリック学校としての自覚とアイデンティティを確立するため、職員会議や朝礼での祈り、教職員の掲示板「今日の藤」やデジタルサイネージ上で聖書の解説の掲示を継続しています。

##### 【教育の充実と改革】

- 65分・5時間授業  
2020年から始まる新しい大学入試制度にも対応した65分・5時間授業を始め3年目となり、生徒・保護者に満足の得られる質の高い教育内容の実現を目指しています。
- 設備の充実  
生徒の主體的な学びのために、全館でWi-Fi環境を整え、クロムブックを合計で約200台整備しました。
- 教職員の授業の質向上  
教職員の授業研修として相互の授業見学後のレポート、各自の授業実践のレポートを提出し、社会科の研究授業を行いました。
- 土曜日の活用  
平日の授業時間確保のため模擬試験の一部を土曜日に行うようにし、また、保護者が鑑賞しやすいように合唱コンクールを土曜プログラムとして行いました。  
また本校独自の行事として、表現力・判断力・思考力を身につけるために専門家の協力を得ながら、「こえとカラダのアソートプログラム」を実施しました。
- 進路指導の充実  
多くの大学が参加した校内大学ガイダンス  
中央大、同志社大、北大、札幌医大、室蘭工業大学、大谷大学の教授・学生による講演・講習・授業  
現役の医師やOGによる講演会  
中学生向けオリジナル進路テキスト『学問へススメ』を使用した指導等
- 女子教育の充実展開  
日常の指導に加え、各学年でのマナー講座を継続して実施
- 国際教育  
中学3年生希望者によるオーストラリア研修  
高校1・2年生希望者による英国研修  
英検2級以上の希望者による英国国立バンガー大学とのディスタンスラーニング
- 英検対策講座の実施  
今年度から英検対策講座を実施して生徒の自発的な学習を促しました。  
今年度3回で、校内から申し込んだ生徒の英検2次試験の合格率は92.4%。  
合格者の内訳は、準1級 高校6名、2級 中学12名＋高校40名＝52名、準2級中学36名＋高校13名＝49名、3級中学50名＋高校2名＝52名 でした。
- ボランティア活動  
学校祭でのシエラレオネ支援  
東日本大震災・道内被災地支援

盲導犬協会支援  
フィリピンへの支援活動  
生活困窮者支援

- 評価について  
生徒による授業アンケート、教師の自己評価を実施することにより、教職員の研鑽と授業の質的向上に努めることができました。
- 広報活動について  
学習塾訪問、町内会との連携、その他道内各地における活発な広報活動を展開しています。
- 感染症関連・災害備蓄品について  
災害時、生徒が帰宅困難となる場合を想定して、災害備蓄品を整備しました。また新型コロナウイルス感染症予防のため、マスクや消毒用のアルコール、次亜塩素酸水を整備しました。
- 寄宿生の増加  
生徒は道内各地をはじめ、道外からも集まり、寄宿舎で生活する生徒が56名となりました。

#### 【具体的な事業内容】

##### 国際教育

- ・ オーストラリア語学研修(2019年7月30日(火)～8月10日(土))  
アデレード市 参加者 中3 29名 ホームステイ  
Our Lady of the Visitation School Dominican Primary School で語学研修、生徒交流
- ・ 英国研修(2019年7月24日(水)～8月5日(月))  
英国国立バンガー大学 13名(高1 7名 高2 6名)
- ・ 英国国立バンガー大学 Distance Learning 高1・高2 9名

##### 講演会

- ・ 佐竹輝洋氏(札幌市環境局) 高2対象  
「持続可能な開発目標(SDGs)達成へ向けて～札幌市と共に取り組む中高生の活動を中心に」

##### 体育的行事

- ・ 体育祭 つどーむ
- ・ 中学各学年遠足
- ・ 中学球技大会
- ・ 高校球技大会

##### 校内行事

- ・ 中学合唱コンクール
- ・ 高校合唱コンクール
- ・ 学校祭・学園バザー
- ・ 中2カルタ大会
- ・ 中2宿泊研修
- ・ 中3英語暗唱大会
- ・ 高1修学旅行(11月)

- ・ 慰霊ミサ(11月)
- ・ ロザリオの祈り(5月・10月)
- ・ よき訪れの集い(保護者対象・年4回実施)
- ・ オーケストラ部第5回定期演奏会
- ・ 宣教クララ会シエラレオネ地区 Sr.吉田富美子氏によるシエラレオネのお話

### 特別教育

- ・ 朝礼時・終礼時の瞑目
- ・ 食前食後の祈り
- ・ 清掃指導
- ・ 省エネ教育
- ・ 中1「こえとカラダのアソートプログラム」
- ・ 中1 幼児とのふれあい体験(藤幼稚園)
- ・ 中1 修養会(本校)
- ・ 中1野外観察授業
- ・ 中1・中3 携帯電話・スマートフォン安全教室(KDDI)
- ・ 中1・2 盲導犬協会による学習会
- ・ 中2～高3 修養会(英語ミサ カトリック北1条教会)
- ・ 中3 特別プログラム(病院・道議会・気象台・一般企業等への訪問)
- ・ 中3 室蘭工大出張授業・金属の鑄造体験
- ・ 中3・自転車通学生 スケアードストレイト(自転車交通安全教室)
- ・ マナー講座
  - 中1:日常生活全般についてのマナー(『礼法』)、中2:和室・和食・洋食のマナー
  - 高1:和の佇まいに調和した行動、高2:洋食のテーブルマナー講座
  - 高3:立礼・挨拶・面接会場でのロール・プレイ
- ・ 高1 薬物乱用防止教室(北海道警察)
- ・ 高1 新大学入試についての説明会(ベネッセ)
- ・ 高2 ゲートDV(若者の中で起こる暴力)講座(札幌市市民文化局男女共同参画室)
- ・ 高2 東札幌病院による出前講義(乳がん・子宮頸がんについて)
- ・ 高2 特別講座「Blue Earth」塾
- ・ 高2 理系・難関大コース 同志社大学生命医科学部医工学科模擬授業
- ・ 高2 文系コース中央大学国際経営学部出張授業
- ・ 高3 特別授業(洋食のマナー)
- ・ 高3 修養会(「いのち」竹内修一神父様)

### 進路指導

- ・ 図書館の土曜開放
- ・ 進路指導室の充実
- ・ 中学アドバンス講座(中1・中2 英語・数学、中3 英語・数学・国語)
- ・ 中学数学演習講座
- ・ 高校進学課外授業
- ・ 漢字検定 英語検定 数学検定 校内受験指導
- ・ 難関大コース学習合宿(北海道芸術高等学校)
- ・ 高3 センター直前模試
- ・ 長期休みの自習室

- ・ 高校生1日薬剤師体験
- ・ 札幌医大説明会
- ・ 校内進路ガイダンス(ダイヤ書房)
- ・ 大学研究室訪問(北大 量子科学研究所)
- ・ 高1 臓器移植に関する講話(臓器移植推進団体)
- ・ 高2センター同日模試の幹旋(東進)
- ・ 中3～高2 希望者 特別講義(がんの個別治療 北大病院)
- ・ ふれあい看護体験(札幌東和病院・北海道脳神経外科記念病院)
- ・ 高校教室の受験案内本の充実
- ・ 卒業生メールアドレス登録制度の継続
- ・ 高校保育体験実習(ちあふるきた 北区子育て支援センター)

### ボランティア

- ・ 中1・中2 北海道盲導犬協会への支援
- ・ 中3・高1 UNHCR 協会 シリア難民支援
- ・ 高2・高3 フィリピン・クヤセンター(路上生活の児童支援)
- ・ 高2 Blue Earth Project 食品ロスの問題を伝えるためのプレゼンテーションと「びっくりドンキー」提供のブロッコリースープの販売、及び手作りカイロのプレゼント
- ・ バスケ部部 カードと花の種を「石巻復興支援ネットワーク」を通して石巻復興住宅へ(東日本大震災被災地支援)
- ・ 藤波会・ボランティア委員会 赤十字(バングラデシュ)への募金
- ・ 北区役所主催の母子支援企画「きたっこ夏祭り」ボランティア参加
- ・ 「ちあふる・きた 夏休みボランティア体験」参加
- ・ 北大サイエンスフェスティバル・実験ブースで科学部が協力
- ・ 宮の沢脳神経外科病院へ慰問・合唱部(クリスマスの歌合唱)

### その他

- ・ 避難訓練
- ・ 寄宿舎避難訓練
- ・ 教職員研修会  
庄井 良信氏(北海道教育大学教授・大学院学校臨床心理専攻長)  
「揺れる生徒の心を聴く II ～傾聴と対話～」
- ・ 刺又講習会(北海道警察北署)

### 募集活動

- ・ 授業公開 (5月)
- ・ 塾対象入試説明会(5月)
- ・ 小6学習会(8月・11月)
- ・ 地方入試説明会(函館 苫小牧 旭川 帯広 釧路 北見 )(5月)
- ・ 学校見学会・寄宿舎見学会 2回 (6月・10月)



## (5) 各藤幼稚園

「藤学園の設置する幼稚園の状況と教育活動」

藤学園が設置する幼稚園は、北海道内の札幌、小樽、函館、旭川、苫小牧に5園と、道外では埼玉県草加市に1園、併せて6つの幼稚園を擁しています。

それぞれの幼稚園では、人間形成の基礎となる幼児期に一人ひとりの子供たちがもっている能力や特性などの可能性を開花させ、心と精神、そして身体の調和のとれた人として成長し、次代を担う人として最も大切な土台をつくるよう、支援に努めています。

特に、心を育てることに力を注ぐとともに、子供の自主性、独立心、知的好奇心を育む「モンテッソーリ教育法」を積極的に取り入れた教育活動を多くの幼稚園が実践しています。

なお、2015年からスタートした「子ども子育て支援新制度」に伴い、草加幼稚園を除き、2018年度から道内のすべての幼稚園が市町村から施設型給付を受ける幼稚園となりました。

「幼稚園の保育と教育の充実に向けた取組み」

各幼稚園では、キリスト教の人間観に基づき、一人ひとりの子供をかけがえのない存在として、また、それぞれに果たすべき使命を与えられた存在として大切に育てていますが、道内のすべての幼稚園では、シスターが不在となったことからカトリック札幌司教区からの協力を受け、宗教講師(チャプレン)の配置などにより宗教教育の充実に努めることとしています。

また、子ども達と直接接する教員は、豊かな人間性や優れた教育力を備えていることはとても大切なことと考えており、こうした人材の確保と研修などの機会を活用し、資質の向上や育成を図ることとしています。また、保育と教育環境の整備充実に、心身ともに健やかな成長を育むとともに安心安全で良質な保育と教育の提供に努めることとしています。

## (6) 新型コロナウイルス感染症に関する対応

新型コロナウイルス感染症は、全世界に拡大し、WHO(世界保健機構)では、パンデミックが宣せられ、日本でも2020年4月17日には政府が緊急事態宣言を発しています。

本学園の各校・園の教育研究活動も、大きな影響を受けており、今までのところの対応について報告いたします。

藤学園は、学生・生徒・園児と教職員の安全を最優先として、各学校それぞれが、できうる限りの感染予防対策を実施しております。

藤女子大学では、卒業式・入学式を中止し、授業開始についてもオリエンテーション終了後

の予定をさらに5月7日に延期して、感染予防に対応するための教育環境の整備を進め、前期中の授業については、原則として非対面の遠隔授業を行っています。

藤女子中学校・高等学校では、行政の指導の下、卒業式・入学式は感染予防対策を徹底して執り行っており、新学期の授業につきましても、さらに生徒の安全を確保できるよう諸策を進めております。2020年度は、4月13日から5月10日まで休校にし、以降はオンラインによる教育機会を提供しています。

幼稚園各園につきましても、それぞれに園児の安全を第一義として、保育・教育に取り組んでおります。各園の事情に応じて、安全な対応を図っています。

この度のコロナ禍における感染拡大防止に向けて、藤学園として果たすべき社会的使命として捉え、学生・生徒・園児・教職員一人ひとりの不安を少しでも解消し、虚言に惑わされず、今こそ他者を思い遣る心を大切にして、現在の混迷を乗り越えてまいりたいと考えています。

自分を守ることは、他者を守ることとひとつなのだという意識を育てたいと思います。

【参考 2020年5月1日現在の学生・生徒・園児数】

藤女子大学

学 部	学 科	入学定員	入学者	収容定員	在籍学生数
文学部	英語文化学科	80	94	320	396
	日本語・日本文学科	80	119	320	403
	文化総合学科	80	93	320	396
	小計	240	306	960	1195
人間生活学部	人間生活学科	80	70	320	239
	食物栄養学科	80	76	320	339
	子ども教育学科	80	85	80	85
	保育学科	—	—	240	224
	小計	240	231	960	887
	大学合計	480	537	1920	2082

藤女子大学 大学院人間生活学研究科

専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数	修士号授与
人間生活学専攻	8	16	5	
食物栄養学専攻	8	16	9	

藤女子中学校・藤女子高等学校

区 分		第1学年	第2学年	第3学年	計
中 学	定 員	160	160	160	480
	実 員	131	111	125	367
高 校	定 員	160	160	160	480
	実 員	120	119	110	349

藤幼稚園 各園

区 分	札 幌	小 樽	函 館	苫小牧	草 加	計
定 員	140	90	150	145	120	645
園児数	95	62	89	113	45	404

### 3.財務の概要

#### (1)2019年度決算の概要

藤学園は、2019年4月1日付で、旭川藤女子高等学校と北見藤女子高等学校の設置校2校について、学校法人北海道カトリック学園へ設置者を変更し、経営を移管いたしました。このため、貸借対照表の固定資産31億53百万円余、流動資産4億15百万円余、総資産35億69百万円余を当該学校法人へ無償で譲渡しています。

資金収支計算書における設置者変更の影響額は、両校の昨年度末現預金残高3億6千万円余について、管理経費の寄付金支出に計上しています。また、北見藤女子高等学校校舎建替えに伴う解体費用についても、補助事業年度が譲渡前であることから、1億7百万円を管理経費に計上しています。

事業活動収支計算書における影響額は、譲渡資産30億5千万円余を資産処分差額に計上し、また基本金取崩額に48億9千万円余を計上しています。

2019年10月1日施行の子ども・子育て支援法の一部改正にともない、幼児教育無償化が実施され、本学園が設置する幼稚園も対象施設となったことから、当該の補助金についてはあらたに施設型給付費収入に計上しています。

#### 「資金収支計算書の概要」

設置校移管の影響を除いた収支状況として収入の部では、学生生徒等納付金収入が4千4百万円ほど前年比で減額となっていますが、そのほとんどは幼児教育無償化に伴う各幼稚園の基本保育料の減収によるもので、反面として無償化に伴う助成もあって施設型給付費収入は、前年比7千1百万円増収となっています。

寄付金収入は、大学の卒業生からの遺贈や小樽幼稚園の施設関係のご寄附もあって、前年比3千万円ほどの増収となっています。

補助金収入では、大学の経常費補助金の一般補助額が、学生定員充足率にかかる配点が減点されたこともあって、前年比4千万円の減収となっています。

支出の部では、人件費が1億円ほど増加していますが、このうち教員人件費が4千7百万円、退職金が6千5百万円の増加となりました。大学の子ども教育学科開設に伴う人員増及び各幼稚園教諭の処遇改善等により教員人件費が増加したこと、また、早期退職制度による退職者等により退職金が増加しています。

借入金返済支出は、大学の私学事業団からの耐震改築借入の返済が始まったことで前年比6千万円の増加となっていますが、2014年に融資実行された耐震改修借入金は返済は本年度で完済となりました。

その他の収入の各引当特定資産取崩収入と資産運用支出の各引当特定資産繰入支出は、設置者変更により前期末残高が減少している他は、運用果実の繰入による残高増加となって

います。

#### 「活動区分別資金収支計算書の概要」

収入・支出の各科目の前年比較については、資金収支計算書の説明と概ね同様となりますが、教育活動資金収支差額と施設設備等活動資金収支差額は、前年度支出超過となっていました。本年度は収入超過となっています。前年度は、移管した北見藤女子高等学校の校舎新築等の工事に付帯した支出が主な要因で両収支差額がマイナスとなっていたものです。

その他の活動資金収支差額は、借入金返済の増額もあって支出超過となっていますが、翌年度に繰越される支払資金は、前年比1億26百万円の減少に収まっています。

#### 「事業活動収支計算書の概要」

教育活動収支差額と教育活動外収支差額とを合わせた経常収支差額は、5億48百万円の支出超となっており、前年比でも3億46百万円と悪化していますが、設置者変更による影響額を除いた学園の実質的な差額は6千万円ほどの支出超となります。このうち、大学が補助金の減少と人件費及び減価償却額の増加等により前年比8千5百万円ほど悪化していますが、中学・高校・各幼稚園では4千万円ほど前年比で改善がみられます。

基本金組入前収支差額は、設置者変更の影響額を多く計上した法人部門を除いた大学他各校の合計差額は、3千3百万円ほどの支出超となっており、基本金組入後の当年度収支差額は同様に2億69百万円の支出超となります。

学園全体の当年度収支差額は、設置者変更に伴う資産処分損もあって、37億84百万円ほどの支出超ですが、譲渡に伴う基本金の取崩と翌年度繰越収支差額(支出超)の相殺により、翌年度繰越収支差額は前年度比で1億35百万円改善されています。

#### 「貸借対照表の概要」

2019年度末の貸借対照表の総資産は、高校2校を設置者移管・譲渡したことなどで、前年比38億円余減少し、総資産規模が18%ほど縮小しています。移管した2校の基本金48億31百万円と繰越収支差額▲13億92百万円を取崩・相殺した結果、本学園の本年度末の純資産は基本金が196億63百万円で前年比46億58百万円減少し、繰越収支差額が▲32億85百万円と前年比11億6百万円ほど圧縮され、163億35百万円となっています。

設置者変更に伴う影響以外では、有形固定資産については機器備品・図書等の整備による増加等の他に大きな施設等の拡充はなく、当期の減価償却額は4億21百万円となっています。

特定資産は、2校の移管譲渡による減少の他は、各引当目的に応じて運用果実等一定額を組入っており、前年比1千万円ほど増加しています。

負債の部では、大学の私学事業団からの耐震改修借入金及び1999年度借入の施設設備整備資金の返済が完了し、7千9百万円の減少となっています。

## (2) 藤学園の財政の現状と課題

本学園の財政の現状を、日本私立学校振興・共済事業団令和元年度「今日の私学財政」の全国大学法人(文系その他複数学部)における財務比率を参照して、貸借対照表及び事業活動収支計算書関係比率の推移等から説明いたします。

貸借対照表関係比率では、全国の大学法人の平均値と比して、格段かい離れた比率はありませんが、運用資産余裕比率の倍率はここ数年来低下傾向が続いており、また同様に積立率も低下しています。2019年度は、設置者変更による影響で特定資産、現預金が減少し、経常支出は膨らんでいることから、当該倍率は低くなっていますが、いずれにしても本学園の経常的な支出及び総資産に占める運用資産の割合は低下しています。

この要因のひとつとしては、2014年度から始めた大学校舎の耐震改修・改築工事による現預金等の減少と借入による負債の増加が挙げられます。当該の改修・改築に要した資金は、凡そですが補助金による調達3割、借入による調達3割、残りを流動性資金によって賄っています。このため、流動資産の現預金等が減少し負債勘定の借入金が増加して、ネットの運用資産残高が減少したことが、当該倍率の低下となったものです。

事業活動収支計算書関係比率では、特に人件費に関連した比率が悪く、経常収入や学生生徒等納付金に占める割合が高いことが課題と言えます。学生生徒等納付金比率に占める人件費割合である人件費依存率が高いのは、本学園の設置する学校種が大学、高校、中学、幼稚園であることから、学園全体としては補助金割合が高いことから、全国平均を大きく上回っています。このことは、補助金比率が高いことから説明されます。一方で、経常的な収入に占める人件費の割合が高いことも否めません。このため、教育研究経費比率等も全国平均に比して低い数値となっています。

各収入に占める人件費の割合が高い理由は、教職員数や水準などの分子と、学生生徒等納付金総額や授業料等の水準、また補助金や他の収入等の分母両面を検証することが必要となります。本学園の学生生徒数は、大学など漸減傾向となっていることから、学生生徒等納付金収入も1億円以上も減少しています。また授業料等についても、建学以来できるだけ低廉に抑えながら良質な教育を成すべく、他の私立学校と比しても低い水準を維持しています。

一方で、人件費については総額抑制の観点から、教職員数や水準等も抑えてはいますが、年齢構成等の課題もあって総額削減には至らず、ほぼ横ばいの状況にあります。

本学園の教育研究活動を永続的に支えるための財政基盤の確立のためには、学生生徒数の適切な定員管理はもとより、授業料等納付金の適正な水準を検証・策定し、人件費を含む支出構造を改革することで、年間収支の改善を図り、必要な運用資産を増強することと考えます。

## 事業報告書資料

2019年度計算書類及び経年推移状況と併せて学校法人会計の概要を説明いたします。

学校法人はその教育研究活動を行うための運営費等の必要な財産を保持するため、自ら調達した資金の他に、国や地方公共団体から経常費の補助を受けています。この補助金を受ける場合、私立学校振興助成法の定めるところにより、「学校法人会計基準」に従って計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられています。この計算書類が、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表とその附表・内訳表ですが、株式会社で適用されている企業会計における損益計算書、貸借対照表とは異なるものとなります。

企業会計は、利益の追求を目的としている企業の事業活動について、資本の投下と回収による成果と財政状況等について株主等の利害関係者に開示することを目的としています。

学校法人は、教育研究活動を持続的且つ安定的に運営するためにも財政基盤の安定と持続性が求められることから、収支の均衡と財産の状況を正確に捉えることを目的としています。

### 計算書類について

#### 1-1 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と支払資金(現預金)の受入と支払いの顛末を明らかにすることを目的として作成します。

資金収支計算の特徴としては、会計年度内の実際の資金の出入りを計上する現金主義と、その年度内にあるべき収支を計上する発生主義との折衷を図っていることから、調整勘定というものがあることです。これは、例えば大学の新生の授業料は通常入学前の年度内に納付されますが、授業料として計上すべきは入学した年度(納付した翌年度)となります。このため実際に資金の納付があった年度は、前受金授業料として受入れを計上し、授業料として計上した年度については、前期末前受金として調整勘定を用いてマイナス計上することで、実際の資金残高を把握しています。調整勘定には前受金の他に、未収入金、未払金、前払金があります。

資金収支計算書の科目について説明します。

#### [学生生徒等納付金収入]

学生・生徒・児童から教育研究活動の対価として徴収する収入で、授業料、入学金、施設設備資金、教育充実費などがあります。

#### [手数料収入]

教育研究活動に付随して用益の提供を行い、その対価として徴収する収入で、入学検定料、試験料、証明料などがあります。

〔寄付金収入〕

金銭の寄附を頂いた際に計上する収入です。用途指定のある寄付金は「特別寄付金」、特に用途指定のないものは「一般寄付金」といいます。

〔補助金収入〕

国または、地方公共団体からの助成金をいい、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準ずる団体からの助成金を含みます。

〔資産売却収入〕

固定資産等を売却して得られた収入です。

〔付随事業・収益事業収入〕

食堂・購買・寄宿舎等の教育活動に付随する活動によって得られた収入で、企業等からの受託研究や公開講座の受講料等も含みます。

〔受取利息・配当金収入〕

学校法人が所有する資産の運用の結果得られた収入で、預貯金の利息や有価証券の利金・配当金があります。

〔雑収入〕

上記の収入に含まれない収入で、施設設備利用料や退職資金団体からの交付金などがあります。また過年度の収入に修正があった場合も含まれます。

〔借入金等収入〕

金融機関等からの借入による資金調達による収入です。藤学園では発行していませんが、学校債発行によるものも含まれます。

〔前受金収入〕

翌年度の事業活動の収入とすべきもので当会計年度末までに入金された場合に使用するものです。

〔その他の収入〕

学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目以外の収入で、特定資産の取り崩しによる収入や貸付金の回収などがあります。また前年度の事業収入で未収入となった資金が当会計年度に入金された前期末未収入金収入も含まれます。

〔人件費支出〕

学校法人によって雇用された教員・職員等の労働の対価として支払われる支出で、給与等、退職金など個人に支払われる資金の他に、年金掛金の学校法人負担分や労働保険料等も含みます。

〔教育研究経費支出〕

教育活動に伴う物件費等の経費支出です。(資金収支計算書では経費支出を教育研究経費と管理経費に区分しており、用途による区分については、文部省通知により必ず管理経費としなければならないものが示されており、例えば学生生徒等の募集に要する経費は



管理経費となります。)

〔管理経費支出〕

教育研究費支出以外の経費支出です。

〔借入金等利息支出〕

借入金や学校債などの債務の利息支出です。

〔借入金等返済支出〕

借入金や学校債などの債務元金の返済支出です。

〔施設関係支出〕

学校法人がその諸活動に使用するための土地、建物、構築物などを取得するための支出です。

〔設備関係支出〕

学校法人がその諸活動に使用するための備品・図書・車両などを取得するための支出です。

〔資産運用支出〕

有価証券の購入や特定引当資産への繰入のための支出です。

〔その他の支出〕

上記の各科目に含まれない支出です。貸付金支払支出などの他、前年度の事業支出で未払いとなったものの当会計年度に支出した前期末未払金支払支出も含まれます。

### 1-2活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の付表として、2013年に改正された学校法人会計基準に新たに作成することとされた計算書です。資金収支計算書に記載された資金収入と資金支出の決算額を、次の3つの活動ごとに区分して、資金の活動ごとの流れを明らかにするものです。

#### ①教育活動による資金収支

学校の本業である教育研究活動に関係する収入と支出が該当しますが、その活動の範囲は多岐にわたり定義することが難しいことから、次の②、③に当てはまらないものを計上することとしています。

#### ②施設設備等活動による資金収支

施設設備に関係する収入と支出が該当します。土地・建物や機器備品などの固定資産の購入や売却の他、そのための寄付金や補助金等の収入、また特定資産の繰入や戻入等が該当します。

#### ③その他の活動による資金収支

資金運用、収益事業、預り金の受払い等の経過的な収支、及び過年度修正のための収支が該当します。

## 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度における教育活動、教育活動以外の経常的な活動、及びそれら以外の臨時的な活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするもので、基本金組入前と基本金組入後の当年度収支差額を表示することで、収支の均衡状態を明らかにして学校法人の経営状態を把握する役割を担っています。

事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書と類似したものです。学校法人は利益の獲得が目的ではなく、教育活動などの恒常的な事業活動の収支のバランスが適切であるかを計り安定した学校運営を持続するための計算書です。また、基本金組入という学校会計特有の計算もなされます。

事業活動収支計算書では資金の増減を示すのではなく、当該会計年度に発生した経理上の期間収支も計算されます。例えば、建物など減価償却額や退職給与引当金繰入額などが事業支出に計上され、金銭ではなく機器備品等を寄贈を受けた際の現物寄付は事業活動収入に計上されます。

事業活動収支計算書の各事業等について説明します。

### 〔教育事業活動収支〕

教育活動収入には、学生生徒納付金、手数料、寄付金(現物寄付を含む)、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入が計上され、支出の部には人件費(退職給与引当金繰入額を含む)、教育研究経費・管理経費(それぞれ減価償却額を含む)及び徴収不能額が計上されません。

### 〔教育活動外収支〕

収入の部には、受取利息・配当金等が計上され、支出には借入金利息等が計上されます。

### 〔特別収支〕

収入の部には、不動産や有価証券等の売却等の収入が帳簿価額を上回った場合の差額としての資産売却差額、施設設備等の拡充等のための寄付金(現物寄付を含む)や補助金等の臨時的な活動収入が計上されます。支出の部には、資産売却等の収入が帳簿価格を下回った場合の差額や施設の取り壊しや設備の除却処分時の帳簿価額を資産処分差額として計上する他、過年度の修正額等の臨時的な活動支出を計上します。

### 〔基本金組入前当年度収支差額〕

上記の事業活動収入から事業活動支出を差し引いて計算されるもので、企業会計の当期純利益(損失)と比較されるものです。

### 〔基本金組入額〕

学校法人が継続的に教育研究活動を行うためには、校地・校舎をはじめ機器備品や図書、また運営に必要な現預金など必要な資産を保持することが必須となります。そしてその財源は自己資金で賄うことが必要とされています。このことから、学校法人会計特有の概念として、学校法人が維持すべき資産とされる基本金(貸借対照表の純資産の部)を計算し、その必要額を事業活動収入から組み入れることとされています。

#### 〔当年度収支差額〕

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いて計算されるもので、学校法人会計上は、この差額が過大にならず、収支均衡であることが要請されています。

#### 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産、負債の内容と金額を明示し学校法人の財政状態を明らかにするもので、資産負債差額として基本金と繰越収支差額（純資産）が明示されます。企業会計における対照表と構造的には同一ですが、資産及び負債の項目の配列は、企業会計が流動性配列法ですが、学校法人会計では固定資産の占める割合が高いことから固定性配列法となっています。また企業会計の純資産は主として株主に帰属する部分としての株主資本ですが、学校法人会計では、基本金と繰越収支差額の合計額となります。

貸借対照表の主な科目を説明します。

#### 〔固定資産〕

土地、建物、機器備品、図書等の有形固定資産、退職金の支払や資産取得等のために引き当てられる特定資産などの他、1会計年度を超えて保有する有価証券や貸付金などの残高です。

#### 〔流動資産〕

現金、預貯金、また1年以内で運用する有価証券などの他、翌年度の費用となる前払金や翌年度の収入となる未収入金などの残高です。

#### 〔固定負債〕

返済期日が1年を超えて到来する長期借入金や長期未払金、将来に負担すべき退職金に引き当てる退職給与引当金の残高です。

#### 〔流動負債〕

返済期日が1年以内に到来する短期借入金や未払金などの他、翌年度の収入となる前受金や預り金の残高です。

#### 〔基本金〕

学校法人が教育研究の維持・充実のために必要とされる資産として永続的に保持すべき金額で、以下の4つに分類されます。

第1号基本金：校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金で取得した固定資産の取得価額

第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる予定の金銭その他の資産の額

第3号基本金：奨学基金等の継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金

#### 〔繰越収支差額〕

事業活動収支計算書の当年度繰越収支差額の累計額です。

## 資金収支計算書

2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで

(単位 円)

収入の部 科 目	学校法人 藤学園		
	2019年度	2018年度	差異
学生生徒等納付金収入	2,419,218,532	2,696,050,324	△ 276,831,792
手数料収入	45,955,759	57,167,100	△ 11,211,341
寄付金収入	81,084,527	78,129,242	2,955,285
補助金収入	882,236,555	1,479,450,616	△ 597,214,061
国庫補助金収入	196,954,000	394,917,877	△ 197,963,877
道(県)補助金収入	315,304,078	796,298,049	△ 480,993,971
市(県)補助金収入	11,175,733	285,474,265	△ 274,298,532
施設型給付費収入	357,254,904	0	357,254,904
その他の補助金収入	1,547,840	2,760,425	△ 1,212,585
資産売却収入	1,000,284,850	1,210,779,142	△ 210,494,292
付随事業・収益事業収入	29,918,621	34,237,367	△ 4,318,746
受取利息・配当金収入	19,671,871	18,969,432	702,439
雑収入	136,857,921	161,980,389	△ 25,122,468
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	796,780,069	812,040,368	△ 15,260,299
その他の収入	1,377,057,191	3,351,627,094	△ 1,974,569,903
資金収入調整勘定	△ 929,058,916	△ 1,245,608,990	316,550,074
前年度繰越支払資金	2,253,870,043	2,930,148,570	△ 676,278,527
収入の部 合計	8,113,877,023	11,584,970,654	△ 3,471,093,631

支出の部 科 目	学校法人 藤学園		
	2019年度	2018年度	差異
人件費支出	2,543,077,032	2,968,052,821	△ 424,975,789
教育研究経費支出	633,613,667	746,033,267	△ 112,419,600
管理経費支出	527,373,186	188,755,905	338,617,281
借入金等利息支出	2,840,805	3,643,455	△ 802,650
借入金等返済支出	142,210,000	82,210,000	60,000,000
施設関係支出	33,053,920	1,440,771,513	△ 1,407,717,593
設備関係支出	91,151,387	146,731,447	△ 55,580,060
資産運用支出	2,002,486,513	3,719,551,458	△ 1,717,064,945
その他の支出	88,593,922	166,931,433	△ 78,337,511
予備費			0
資金支出調整勘定	△ 77,960,730	△ 131,580,688	53,619,958
翌年度繰越支払資金	2,127,437,321	2,253,870,043	△ 126,432,722
内部資金支出			
支出の部 合計	8,113,877,023	11,584,970,654	△ 3,471,093,631

## 活動区分資金収支計算書

2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで

(単位 円)

		2019年度	2018年度	差異		
科 目		金額	金額			
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,419,218,532	2,696,050,324	△ 276,831,792	
		手数料収入	45,955,759	57,167,100	△ 11,211,341	
		特別寄付金収入	35,738,391	26,240,384	9,498,007	
		一般寄付金収入	28,836,136	19,227,698	9,608,438	
		経常費等補助金収入	856,220,555	1,154,658,616	△ 298,438,061	
		付随事業収入	29,918,621	34,237,367	△ 4,318,746	
		雑収入	135,395,784	156,618,777	△ 21,222,993	
		教育活動資金収入計	3,551,283,778	4,144,200,266	△ 592,916,488	
	支出	人件費支出	2,543,077,032	2,968,052,821	△ 424,975,789	
		教育研究経費支出	633,613,667	746,033,267	△ 112,419,600	
		管理経費支出	524,855,138	188,719,010	336,136,128	
		内部資金支出				
			教育活動資金支出計	3,701,545,837	3,902,805,098	△ 201,259,261
		差引	△ 150,262,059	241,395,168	△ 391,657,227	
	調整勘定等	256,379,933	△ 274,898,318	531,278,251		
	教育活動資金収支差額	106,117,874	△ 33,503,150	139,621,024		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	16,510,000	32,661,160	△ 16,151,160	
		施設設備補助金収入	26,016,000	324,792,000	△ 298,776,000	
		施設設備売却収入	284,850	320,340	△ 35,490	
		減価償却引当特定資産取崩収入	318,000,880	1,478,107,999	△ 1,160,107,119	
		資産取得引当特定資産取崩収入	361,954,740	1,271,418,583	△ 909,463,843	
			施設整備等活動資金収入計	722,766,470	3,107,300,082	△ 2,384,533,612
		支出	施設関係支出	33,053,920	1,440,771,513	△ 1,407,717,593
	設備関係支出		91,151,387	146,731,447	△ 55,580,060	
	減価償却引当特定資産繰入支出		343,286,844	1,158,560,891	△ 815,274,047	
	資産取得引当特定資産繰入支出		360,123,831	1,141,226,278	△ 781,102,447	
			施設整備等活動資金支出計	827,615,982	3,887,290,129	△ 3,059,674,147
			差引	△ 104,849,512	△ 779,990,047	675,140,535
			調整勘定等	1,140,000	183,600	956,400
		施設整備等活動資金収支差額	△ 103,709,512	△ 779,806,447	676,096,935	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,408,362	△ 813,309,597	815,717,959		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	
		有価証券売却収入	1,000,000,000	1,210,458,802	△ 210,458,802	
		退職給与引当特定資産取崩収入	100,000,000	108,017,396	△ 8,017,396	
		キルト 奨学金引当特定資産取崩収入	103,177,102	3,549,102	99,628,000	
		学校維持費引当特定資産取崩収入	24,626,807	283,302,001	△ 258,675,194	
		奨学研修費引当特定資産取崩収入	60,000,000	0	60,000,000	
		貸付金回収収入	9,722,905	14,096,950	△ 4,374,045	
		預り金受入収入	8,828,862	6,738,685	2,090,177	
		立替金回収収入	505,583	16,180	489,403	
		仮払金回収収入	0	473,505	△ 473,505	
		仮受金受入収入	0	0	0	
			小計	1,306,861,259	1,626,652,621	△ 319,791,362
			受取利息・配当金収入	19,671,871	18,969,432	702,439
			過年度修正収入	1,462,137	5,361,612	△ 3,899,475
		その他の活動資金収入計	1,327,995,267	1,650,983,665	△ 322,988,398	
	支出	借入金等返済支出	142,210,000	82,210,000	60,000,000	
		有価証券購入支出	1,000,040,361	1,210,260,854	△ 210,220,493	
		退職給与引当特定資産繰入支出	103,811,295	125,441,001	△ 21,629,706	
		キルト 奨学金引当特定資産繰入支出	109,579,607	11,910,226	97,669,381	
		学校維持費特定資産繰入支出	24,632,788	71,151,586	△ 46,518,798	
		奨学研修費引当特定資産繰入支出	61,011,787	1,000,622	60,011,165	
		貸付金支払支出	3,096,000	4,973,000	△ 1,877,000	
		預り金支払支出	4,050,290	5,328,903	△ 1,278,613	
		立替金支払支出	198,800	542,269	△ 343,469	
		仮払金支払支出	836,889	0	836,889	
		仮受金支払支出	0	0	0	
			小計	1,449,467,817	1,512,818,461	△ 63,350,644
			借入金等利息支出	2,840,805	3,643,455	△ 802,650
			過年度修正支出	2,518,048	36,895	2,481,153
		その他の活動資金支出計	1,454,826,670	1,516,498,811	△ 61,672,141	
	差引	△ 126,831,403	134,484,854	△ 261,316,257		
	調整勘定等	△ 2,009,681	2,546,216	△ 4,555,897		
	その他の活動資金収支差額	△ 128,841,084	137,031,070	△ 265,872,154		
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 126,432,722	△ 676,278,527	549,845,805		
	前年度繰越支払資金	2,253,870,043	2,930,148,570	△ 676,278,527		
	翌年度繰越支払資金	2,127,437,321	2,253,870,043	△ 126,432,722		

# 事業活動収支計算書

2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで

(単位 円)

	科 目	学校法人 藤学園				
		2019年度	2018年度	差異		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,419,218,532	2,696,050,324	△ 276,831,792	
		手数料	45,955,759	57,167,100	△ 11,211,341	
		寄付金	64,624,527	45,468,082	19,156,445	
		経常費等補助金	856,220,555	1,154,658,616	△ 298,438,061	
		国庫補助金	170,938,000	209,035,877	△ 38,097,877	
		道(県)補助金	315,304,078	657,888,049	△ 342,583,971	
		市(町)補助金	11,175,733	285,474,265	△ 274,298,532	
		施設型給付費	357,254,904	0	357,254,904	
		その他の補助金	1,547,840	2,260,425	△ 712,585	
		付随事業収入	29,753,711	34,470,293	△ 4,716,582	
		雑収入	135,940,894	160,064,513	△ 24,123,619	
		教育活動収入計	3,551,713,978	4,147,878,928	△ 596,164,950	
		事業活動支出の部	科 目			差異
	人件費			2,535,314,211	2,959,760,227	△ 424,446,016
教育研究経費	1,012,474,080			1,176,366,349	△ 163,892,269	
管理経費	568,042,304			227,852,101	340,190,203	
徴収不能額等	778,250			605,625	172,625	
教育活動支出計	4,116,608,845			4,364,584,302	△ 247,975,457	
教育活動収支差額		△ 564,894,867	△ 216,705,374	△ 348,189,493		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目			差異	
			受取利息・配当金	19,671,871	18,969,432	702,439
			その他の教育活動外収入	0	0	0
			教育活動外収入計	19,671,871	18,969,432	702,439
	事業活動支出の部	科 目			差異	
			借入金等利息	2,840,805	3,643,455	△ 802,650
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	2,840,805	3,643,455	△ 802,650
教育活動外収支差額		16,831,066	15,325,977	1,505,089		
経常収支差額		△ 548,063,801	△ 201,379,397	△ 346,684,404		
特別収支	事業活動収入の部	科 目			差異	
			資産売却差額	284,850	529,142	△ 244,292
			その他の特別収入	61,920,937	375,832,235	△ 313,911,298
			特別収入計	62,205,787	376,361,377	△ 314,155,590
	事業活動支出の部	科 目			差異	
			資産処分差額	3,063,474,994	16,231,403	3,047,243,591
			その他の特別支出	2,518,048	36,896	2,481,152
			特別支出計	3,065,993,042	16,268,299	3,049,724,743
特別収支差額		△ 3,003,787,255	360,093,078	△ 3,363,880,333		
〔予 備 費〕		(0)		0		
〔内部資金振替額〕						
基本金組入前当年度収支差額		△ 3,551,851,056	158,713,681	△ 3,710,564,737		
基本金組入額合計		△ 232,893,592	△ 1,273,151,681	1,040,258,089		
当年度収支差額		△ 3,784,744,648	△ 1,114,438,000	△ 2,670,306,648		
前年度繰越収支差額		△ 4,391,945,766	△ 3,277,507,766	△ 1,114,438,000		
基本金取崩額		4,891,686,580	0	4,891,686,580		
翌年度繰越収支差額		△ 3,285,003,834	△ 4,391,945,766	1,106,941,932		
(参考)						
事業活動収入計		3,633,591,636	4,543,209,737	△ 909,618,101		
事業活動支出計		7,185,442,692	4,384,496,056	2,800,946,636		

## 貸借対照表

2020年3月31日

(単位 円)

資産の部	学校法人 藤学園		
科 目	2019年度	2018年度	増 減
固定資産	16,239,201,421	19,654,995,421	△ 3,415,794,000
有形固定資産	10,982,691,036	13,781,401,278	△ 2,798,710,242
土地	1,285,998,205	1,676,710,565	△ 390,712,360
建 物	7,533,481,095	9,875,493,381	△ 2,342,012,286
構築物	140,344,282	146,265,423	△ 5,921,141
教育研究用機器備品	251,326,132	304,789,324	△ 53,463,192
管理用機器備品	13,572,044	12,602,937	969,107
図 書	1,732,830,432	1,743,095,491	△ 10,265,059
車 両	25,138,846	22,444,157	2,694,689
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	5,213,774,355	5,820,683,069	△ 606,908,714
その他の固定資産	42,736,030	52,911,074	△ 10,175,044
流動資産	2,354,416,493	2,763,142,986	△ 408,726,493
現金預金	2,127,437,321	2,253,870,043	△ 126,432,722
その他の流動資産	226,979,172	509,272,943	△ 282,293,771
資産の部合計	18,593,617,914	22,418,138,407	△ 3,824,520,493
負債の部	学校法人 藤学園		
科 目	2019年度	2018年度	増 減
固定負債	1,235,122,786	1,330,750,086	△ 95,627,300
長期借入金	480,000,000	559,440,000	△ 79,440,000
長期未払金	2,744,424	6,837,832	△ 4,093,408
退職給与引当金	737,088,862	749,182,754	△ 12,093,892
長期預り金	15,289,500	15,289,500	0
流動負債	1,005,395,200	1,182,437,337	△ 177,042,137
短期借入金	79,440,000	142,210,000	△ 62,770,000
その他の流動負債	925,955,200	1,040,227,337	△ 114,272,137
負債の部合計	2,240,517,986	2,513,187,423	△ 272,669,437
純資産の部	学校法人 藤学園		
科 目	2019年度	2018年度	増 減
基本金	19,638,103,762	24,296,896,750	△ 4,658,792,988
第1号基本金	19,400,361,762	24,005,374,750	△ 4,605,012,988
第4号基本金	237,742,000	291,522,000	△ 53,780,000
繰越収支差額	△ 3,285,003,834	△ 4,391,945,766	1,106,941,932
翌年度繰越収支差額	△ 3,285,003,834	△ 4,391,945,766	1,106,941,932
純資産の部合計	16,353,099,928	19,904,950,984	△ 3,551,851,056
負債及び純資産の部合計	18,593,617,914	22,418,138,407	△ 3,824,520,493

## 財産目録総括表

(単位：円)

科 目	年 度	本年度末	
一 基本財産		10,908,382,849円	
1. 土地			
校 地		185,054.25㎡	1,206,407,011円
2. 建物			
(1) 校 舎		57,031.28㎡	6,527,822,190円
(2) 講 堂 ・ 体 育 館		6,473.61㎡	673,496,378円
(3) セ ミ ナ ー ハ ウ ス		1,993.83㎡	104,542,681円
(4) 寄 宿 舎		2,943.12㎡	227,619,846円
計		68,441.84㎡	7,533,481,095円
3. 図 書		460,972冊	1,732,830,432円
4. 教具・校具・備品		6,594点	264,898,176円
5. ソフトウェア		8点	5,283,007円
6. その他			
(1) 構 築 物		178点	140,344,282円
(2) 車 輛		13点	25,138,846円
計		191点	165,483,128円
二 運用財産			7,685,235,065円
1. 預金・現金			2,127,437,321円
2. 特定資産			5,213,774,355円
3. 有価証券			47,592,027円
4. 土地		253,603.74㎡	79,591,194円
5. 未収入金			158,831,998円
6. その他			58,008,170円
三 負債額			2,240,517,986円
1. 固定負債			1,235,122,786円
(1) 日本私立学校振興・共済事業団			480,000,000円
(2) 長期未払金			2,744,424円
(3) 退職給与引当金			737,088,862円
(4) 長期預り金			15,289,500円
2. 流動負債			1,005,395,200円
(1) 短期借入金			79,440,000円
(2) 未払金			79,598,330円
(3) 前受金			796,780,069円
(4) 預り金			49,576,801円
四 基本財産+運用財産			18,593,617,914円
五 純資産(四-三)			16,353,099,928円
	総負債(三)-前受金 総資産(四)	×100	7.76%



# 監査報告書

2020年5月23日

学校法人 藤学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 藤学園

監事 舛田 雅彦



監事 里村 美喜夫



私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人藤学園寄附行為第14条の規定に基づき、2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）における学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法

理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し重要な決済書類を閲覧するとともに主要な関係部署における業務及び財産の状況を調査いたしました。

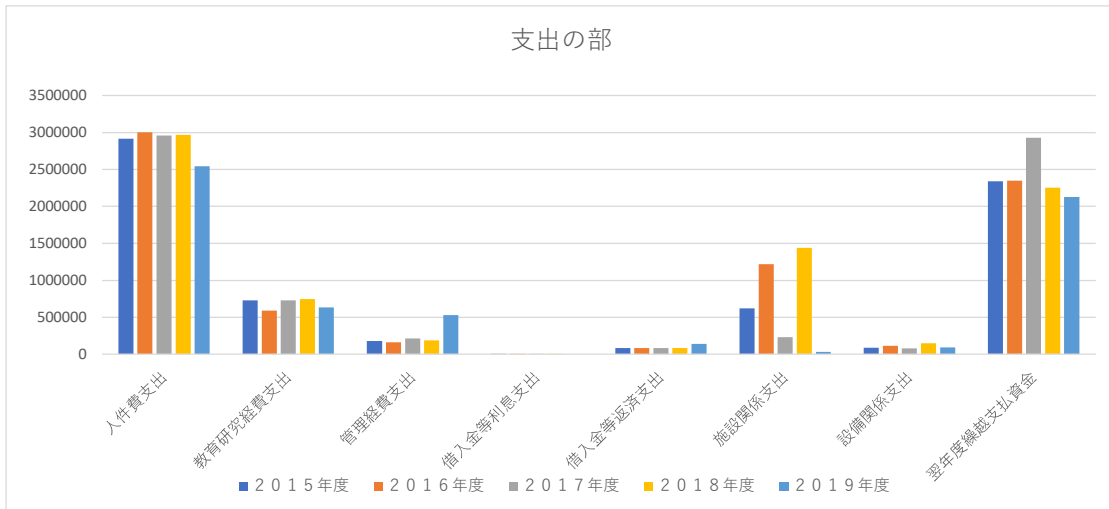
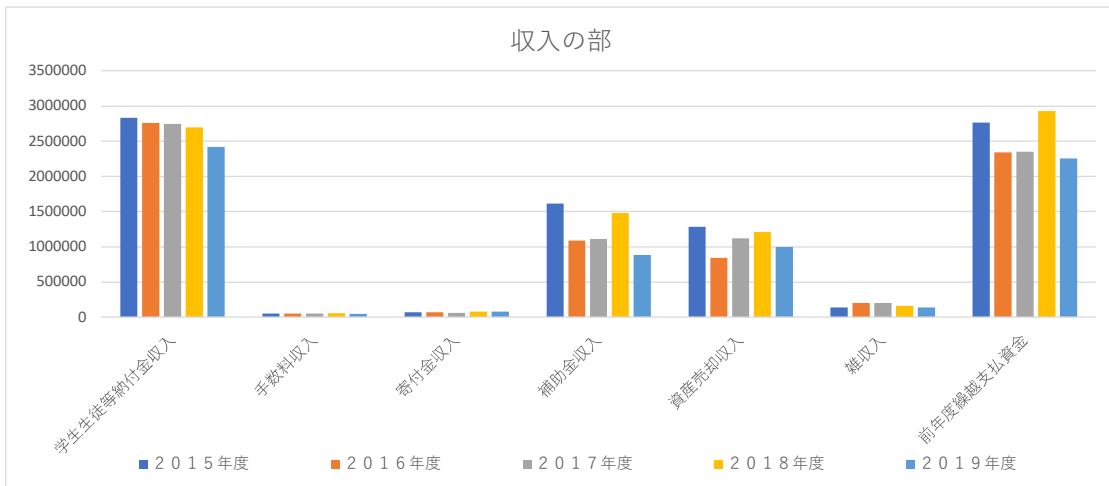
また、有限責任監査法人トーマツから会計監査の方法・内容等に関する報告を受け、会計帳簿の閲覧など必要と思われる監査手続きを実施し、計算書類等の正確性を検討いたしました。

## 2 監査結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録の記載と合致し、適正かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めます。

資金収支計算書 推移表(5年間)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<b>収入の部</b>					
学生生徒等納付金収入	2,832,039	2,761,183	2,746,519	2,696,050	2,419,219
手数料収入	50,401	53,683	53,586	57,167	45,956
寄付金収入	67,783	68,572	61,670	78,129	81,085
補助金収入	1,617,478	1,087,433	1,111,030	1,479,451	882,237
資産売却収入	1,284,290	842,208	1,120,846	1,210,779	1,000,285
付随事業・収益事業収入	46,613	36,560	33,843	34,237	29,919
受取利息・配当金収入	26,405	19,782	18,633	18,969	19,672
雑収入	137,858	201,420	201,844	161,980	136,858
借入金等収入	0	600,000	0	0	0
前受金収入	834,958	846,283	801,697	812,040	796,780
その他の収入	2,300,074	3,038,761	2,008,954	3,351,627	1,377,057
資金収入調整勘定	△ 1,569,022	△ 1,042,300	△ 1,032,827	△ 1,245,609	△ 929,059
前年度繰越支払資金	2,768,419	2,341,136	2,350,962	2,930,149	2,253,870
<b>収入の部合計</b>	<b>10,397,295</b>	<b>10,854,720</b>	<b>9,476,758</b>	<b>11,584,971</b>	<b>8,113,877</b>
<b>支出の部合計</b>					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	2,916,865	3,003,733	2,960,747	2,968,053	2,543,077
教育研究経費支出	732,544	589,591	728,440	746,033	633,614
管理経費支出	176,377	162,630	211,764	188,756	527,373
借入金等利息支出	3,625	3,409	4,332	3,643	2,841
借入金等返済支出	82,210	82,210	82,210	82,210	142,210
施設関係支出	623,572	1,218,823	229,436	1,440,772	33,054
設備関係支出	89,791	113,924	80,594	146,731	91,151
資産運用支出	3,376,940	3,344,930	2,246,529	3,719,551	2,002,487
その他の支出	179,385	137,316	163,854	166,931	88,594
資金支出調整勘定	△ 125,147	△ 152,808	△ 161,299	△ 131,581	△ 77,961
翌年度繰越支払資金	2,341,136	2,350,962	2,930,149	2,253,870	2,127,437
<b>支出の部合計</b>	<b>10,397,295</b>	<b>10,854,720</b>	<b>9,476,758</b>	<b>11,584,971</b>	<b>8,113,877</b>



## 活動区分資金収支計算書推移(5年間)

学校法人合計値

(単位:千円)

		科目	2015(平成27)	2016(平成28)	2017(平成29)	2018(平成30)	2019(令和元年)
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,832,039	2,761,183	2,746,519	2,696,050	2,419,219
		手数料収入	50,401	53,683	53,586	57,167	45,956
		特別寄付金収入	23,639	21,482	18,268	26,240	35,738
		一般寄付金収入	21,897	16,053	17,942	19,228	28,836
		経常費等補助金収入	997,093	1,086,765	1,108,750	1,154,659	856,221
		付随事業収入	46,613	36,560	33,843	34,237	29,919
		雑収入	137,793	201,417	200,662	156,619	135,396
		教育活動資金収入計	4,109,475	4,177,144	4,179,570	4,144,200	3,551,284
	支出	人件費支出	2,916,865	3,003,733	2,960,747	2,968,053	2,543,077
		教育研究経費支出	732,544	589,591	728,440	746,033	633,614
		管理経費支出	176,314	161,114	204,626	188,719	524,855
		教育活動資金支出計	3,825,722	3,754,438	3,893,814	3,902,805	3,701,546
		差引	283,752	422,706	285,756	241,395	△ 150,262
	調整勘定等	1,981	△ 46,228	△ 13,929	△ 274,898	256,380	
	教育活動資金収支差額	285,734	376,478	271,827	△ 33,503	106,118	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	22,246	31,036	25,460	32,661	16,510
		施設設備補助金収入	620,385	668	2,280	324,792	26,016
		施設設備売却収入	350	1,000	150	320	285
		第2号基本金引当特定資産取崩収入					
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,605,600	1,656,985	711,702	1,478,108	318,001
		資産取得引当特定資産取崩収入	139,953	564,992	190,010	1,271,419	361,955
		施設整備等活動資金収入計	2,388,535	2,254,681	929,602	3,107,300	722,766
	支出	施設関係支出	623,572	1,218,823	229,436	1,440,772	33,054
		設備関係支出	89,791	113,924	80,594	146,731	91,151
		第2号基本金引当特定資産繰入支出					
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,596,031	1,336,118	682,424	1,158,561	343,287
		資産取得引当特定資産繰入支出	189,006	505,644	155,054	1,141,226	360,124
		施設整備等活動資金支出計	2,498,399	3,174,510	1,147,509	3,887,290	827,616
	差引	△ 109,864	△ 919,829	△ 217,907	△ 779,990	△ 104,850	
	調整勘定等	△ 476,606	△ 668	603,076	184	1,140	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 586,470	△ 920,497	385,169	△ 779,806	△ 103,710	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 300,736	△ 544,019	656,996	△ 813,310	2,408	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	600,000	0	0	0
		有価証券売却収入	1,283,940	841,208	1,120,696	1,210,459	1,000,000
		その他の資産売却収入	0	0	0	0	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入					
		退職給与引当特定資産取崩収入	168,343	582,001	0	108,017	100,000
		キノルド奨学金引当特定資産取崩収入	11,753	5,809	6,397	3,549	103,177
		学校維持費引当特定資産取崩収入	42,198	15,167	262,253	283,302	24,627
		奨学研究費引当特定資産取崩収入	0	60,000	0	0	60,000
		貸付金回収収入	15,996	16,328	17,679	14,097	9,723
		預り金受入収入	15,616	9,235	10,038	6,739	8,829
		出資金回収収入					
		保証金回収収入	125	0	0	0	0
		仮払金回収収入	1,750	3,467	33	474	0
		立替金回収収入	0	99	112	16	506
		仮受金受入収入	0	0	109	0	0
		小計	1,539,722	2,133,314	1,417,316	1,626,653	1,306,861
	受取利息・配当金収入	26,405	19,782	18,633	18,969	19,672	
	収益事業収入						
	過年度修正収入	66	3	1,182	5,362	1,462	
	その他の活動資金収入計	1,566,192	2,153,099	1,437,131	1,650,984	1,327,995	
	支出	借入金等返済支出	82,210	82,210	82,210	82,210	142,210
		有価証券購入支出	1,328,520	841,010	1,115,216	1,210,261	1,000,040
		第3号基本金引当特定資産繰入支出					
退職給与引当特定資産繰入支出		205,468	586,276	3,876	125,441	103,811	
キノルド奨学金引当特定資産繰入支出		15,254	15	17,698	11,910	24,633	
学校維持費引当特定資産繰入支出		42,325	15,530	272,259	71,152	109,580	
奨学費引当特定資産繰入支出		336	60,336	1	1,001	61,012	
収益事業元入金支出							
貸付金支払支出	14,272	7,852	8,320	4,973	3,096		

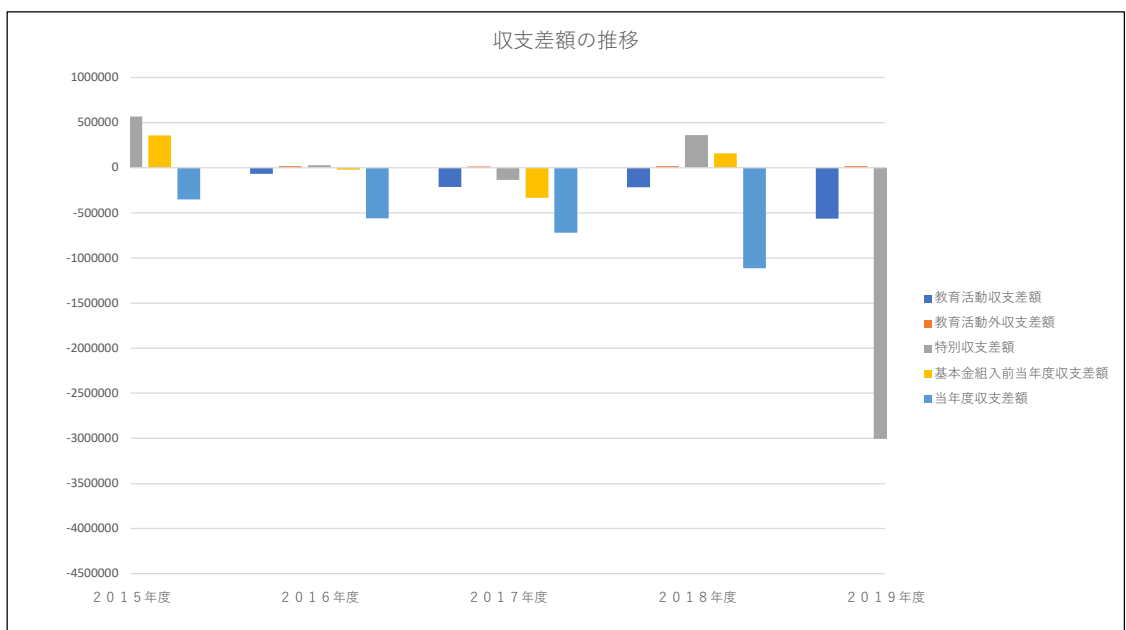
支出	預り金支払支出	2,341	1,819	4,772	5,329	4,050
	出資金支出					
	保証金支出					
	仮払金支払支出	40	233	416	0	837
	立替金支払支出	126	125	108	542	199
	仮受金支払支出	0	0	109	0	0
	小計	1,690,892	1,595,406	1,504,985	1,512,818	1,449,468
	借入金等利息支出	3,625	3,409	4,332	3,643	2,841
	デリバティブ解約損支出					
	過年度修正支出	64	1,516	7,138	37	2,518
	その他の活動資金支出計	1,694,581	1,600,331	1,516,455	1,516,499	1,454,827
	差引	△ 128,388	552,768	△ 79,324	134,485	△ 126,831
	調整勘定等	1,841	1,077	1,515	2,546	△ 2,010
	その他の活動資金収支差額	△ 126,547	553,845	△ 77,809	137,031	△ 128,841
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 427,283	9,826	579,187	△ 676,279	△ 126,433	
前年度繰越支払資金	2,768,419	2,341,136	2,350,962	2,930,149	2,253,870	
翌年度繰越支払資金	2,341,136	2,350,962	2,930,149	2,253,870	2,127,437	



事業活動収支計算書推移(5年間)

(単位:千円)

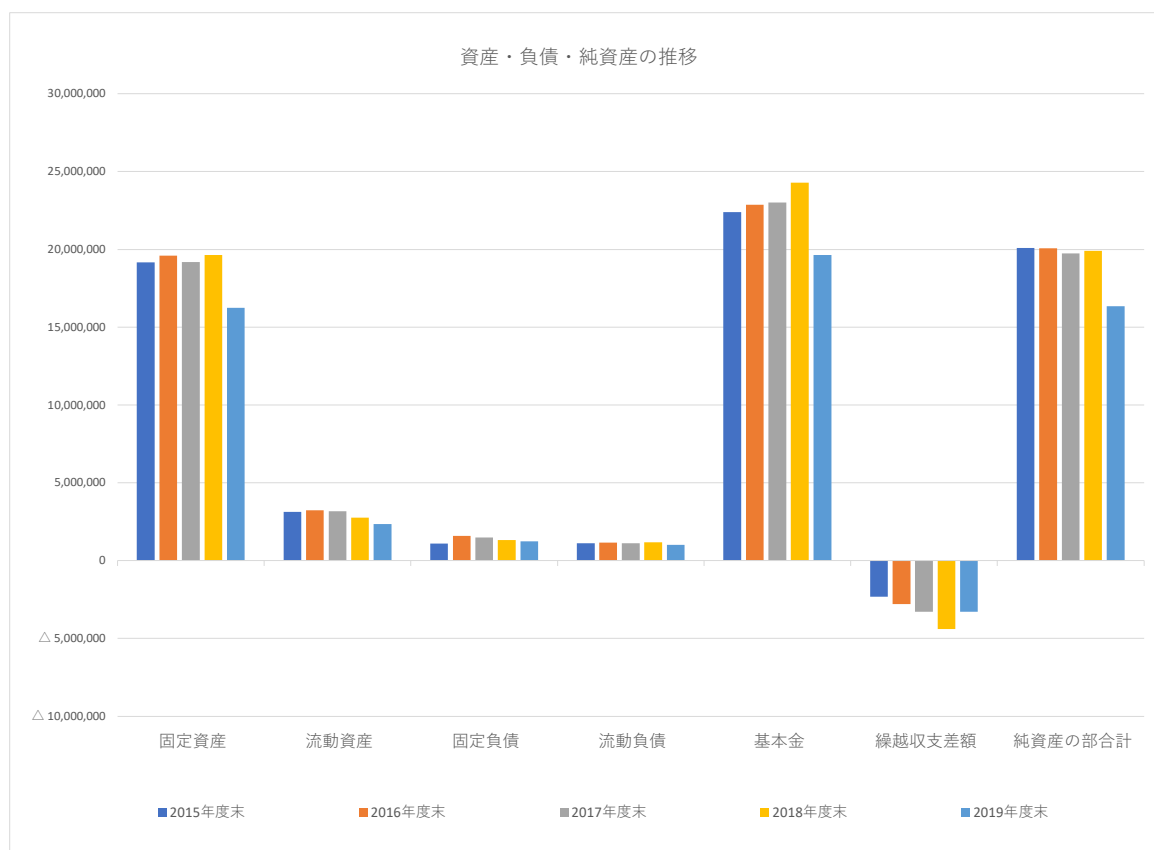
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,832,039	2,761,183	2,746,519	2,696,050	2,419,219
	手数料	50,401	53,683	53,586	57,167	45,956
	寄付金	45,681	37,642	36,210	45,468	64,625
	経常費等補助金	997,093	1,086,765	1,108,750	1,154,659	856,221
	付随事業収入	46,541	36,737	33,835	34,470	29,754
	雑収入	137,793	201,727	200,986	160,065	135,941
	<b>教育活動収入計</b>	<b>4,109,547</b>	<b>4,177,737</b>	<b>4,179,886</b>	<b>4,147,879</b>	<b>3,551,714</b>
	事業活動支出の部					
	人件費	2,927,177	2,999,152	2,946,244	2,959,760	2,535,314
	教育研究経費	1,190,022	1,043,939	1,198,540	1,176,366	1,012,474
	減価償却額	457,456	454,242	470,100	430,333	378,810
	管理経費	223,672	202,094	247,334	227,852	568,042
	減価償却額	47,193	40,690	42,335	38,705	42,772
徴収不能額等	429	454	631	606	778	
<b>教育活動支出計</b>	<b>4,341,300</b>	<b>4,245,639</b>	<b>4,392,749</b>	<b>4,364,584</b>	<b>4,116,609</b>	
<b>教育活動収支差額</b>	<b>△ 231,753</b>	<b>△ 67,902</b>	<b>△ 212,863</b>	<b>△ 216,705</b>	<b>△ 564,895</b>	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	26,405	19,782	18,633	18,969	19,672
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	<b>教育活動外収入計</b>	<b>26,405</b>	<b>19,782</b>	<b>18,633</b>	<b>18,969</b>	<b>19,672</b>
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	3,625	3,409	4,332	3,643	2,841
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
<b>教育活動外支出計</b>	<b>3,625</b>	<b>3,409</b>	<b>4,332</b>	<b>3,643</b>	<b>2,841</b>	
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>22,780</b>	<b>16,373</b>	<b>14,301</b>	<b>15,326</b>	<b>16,831</b>	
<b>経常収支差額</b>	<b>△ 208,972</b>	<b>△ 51,529</b>	<b>△ 198,562</b>	<b>△ 201,379</b>	<b>△ 548,064</b>	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額 特別収支	1,940	1,208	6,640	529	285
	その他の特別収入	653,965	47,824	66,351	375,832	61,921
	<b>特別収入計</b>	<b>655,905</b>	<b>49,032</b>	<b>72,991</b>	<b>376,361</b>	<b>62,206</b>
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	88,653	15,955	201,033	16,231	3,063,475
その他の特別支出	64	4,054	7,138	37	2,518	
<b>特別支出計</b>	<b>88,716</b>	<b>20,009</b>	<b>208,172</b>	<b>16,268</b>	<b>3,065,993</b>	
<b>特別収支差額</b>	<b>567,189</b>	<b>29,023</b>	<b>△ 135,181</b>	<b>360,093</b>	<b>△ 3,003,787</b>	
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>358,217</b>	<b>△ 22,506</b>	<b>△ 333,742</b>	<b>158,714</b>	<b>△ 3,551,851</b>	
<b>基本金組入額 合計</b>	<b>△ 709,478</b>	<b>△ 540,185</b>	<b>△ 388,066</b>	<b>△ 1,273,152</b>	<b>△ 232,894</b>	
<b>当年度収支差額</b>	<b>△ 351,261</b>	<b>△ 562,691</b>	<b>△ 721,808</b>	<b>△ 1,114,438</b>	<b>△ 3,784,745</b>	
<b>前年度繰越収支差額</b>	<b>△ 1,960,341</b>	<b>△ 2,304,174</b>	<b>△ 2,800,162</b>	<b>△ 3,277,508</b>	<b>△ 4,391,946</b>	
<b>基本金取崩額</b>	<b>7,428</b>	<b>66,703</b>	<b>244,462</b>	<b>0</b>	<b>4,891,687</b>	
<b>翌年度繰越収支差額</b>	<b>△ 2,304,174</b>	<b>△ 2,800,162</b>	<b>△ 3,277,508</b>	<b>△ 4,391,946</b>	<b>△ 3,285,004</b>	
<b>事業活動収入計</b>	<b>4,791,857</b>	<b>4,246,551</b>	<b>4,271,510</b>	<b>4,543,210</b>	<b>3,633,592</b>	
<b>事業活動支出計</b>	<b>4,433,640</b>	<b>4,269,057</b>	<b>4,605,253</b>	<b>4,384,496</b>	<b>7,185,443</b>	



◇貸借対照表の状況と経年比較◇

(単位:千円)

	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
固定資産	19,173,046	19,607,636	19,195,859	19,654,995	16,239,201
有形固定資産	12,203,157	13,039,401	12,672,890	13,781,401	10,982,691
特定資産	6,875,870	6,494,836	6,455,788	5,820,683	5,213,774
その他の固定資産	94,019	73,399	67,181	52,911	42,736
流動資産	3,140,611	3,228,606	3,179,830	2,763,143	2,354,416
資産の部合計	22,313,657	22,836,243	22,375,690	22,418,138	18,593,618
負債の部					
固定負債	1,090,506	1,594,112	1,500,304	1,330,750	1,235,123
流動負債	1,120,666	1,162,151	1,129,148	1,182,437	1,005,395
負債の部合計	2,211,172	2,756,263	2,629,452	2,513,187	2,240,518
純資産の部					
基本金	22,406,659	22,880,141	23,023,745	24,296,897	19,638,104
第1号基本金	22,067,068	22,588,619	22,738,223	24,005,375	19,400,362
第4号基本金	339,591	291,522	285,522	291,522	237,742
繰越収支差額	△ 2,304,174	△ 2,800,162	△ 3,277,508	△ 4,391,946	△ 3,285,004
翌年度繰越収支差額	△ 2,304,174	△ 2,800,162	△ 3,277,508	△ 4,391,946	△ 3,285,004
純資産の部合計	20,102,485	20,079,979	19,746,237	19,904,951	16,353,100
負債及び純資産の部合計	22,313,657	22,836,243	22,375,690	22,418,138	18,593,618



貸借対照表関係比率表

(単位：%)

比率名	算式	'15年度	'16年度	'17年度	'18年度	本年度	全国平均	評価
純資産構成比率	純資産	90.1	87.9	88.2	88.8	88.0	88.2	△
	負債+純資産							
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	△ 10.3	△ 12.3	△ 14.6	△ 19.6	△ 17.7	△ 13.2	△
	負債+純資産							
基本金比率	基本金	98.5	96.4	96.7	97.2	97.2	98.0	△
	基本金要組入額							
固定比率	固定資産	95.4	97.6	97.2	98.7	99.3	96.9	▽
	純資産							
固定長期適合率	固定資産	90.5	90.5	90.3	92.6	92.3	90.7	▽
	純資産+固定負債							
固定資産構成比率	固定資産	85.9	85.9	85.8	87.7	87.3	85.4	▽
	総資産							
有形固定資産構成比率	有形固定資産	54.7	57.1	56.6	61.5	59.1	59.5	▽
	総資産							
特定資産構成比率	特定資産	30.8	28.4	28.9	26.0	28.0	21.4	△
	総資産							
流動資産構成比率	流動資産	14.1	14.1	14.2	12.3	12.7	14.6	△
	総資産							
減価償却比率 (図書を除く)	減価償却累計額	54.3	51.7	53.7	51.2	52.9	52.8	～
	減価償却資産取得価格							
固定負債構成比率	固定負債	4.9	7.0	6.7	5.9	6.6	6.0	▽
	負債+純資産							
流動負債構成比率	流動負債	5.0	5.1	5.0	5.3	5.4	5.8	▽
	負債+純資産							
総負債比率	総負債	9.9	12.1	11.8	11.2	12.0	11.8	▽
	総資産							
負債比率	総負債	11.0	13.7	13.3	12.6	13.7	13.4	▽
	純資産							
内部留保資産比率	運用資産-総負債	31.6	26.9	30.4	25.0	27.7	26.4	△
	総資産							
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	2.0	1.8	1.8	1.6	1.6	2.1	△
	経常支出							
流動比率	流動資産	280.2	277.8	281.6	233.7	234.2	250.9	△
	流動負債							
前受金保有率	現金預金	280.1	277.8	365.5	277.3	267.0	335.8	△
	前受金							
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産	66.0	67.8	69.8	74.2	75.1	73.0	△
	退職給与引当金							
※積立率	運用資産	85.9	79.5	83.4	70.9	76.4	82.1	△
	要積立額							

(注) 1 評価 △ 高い値が良い。 ▽ 低い値が良い。 ～ どちらともいえない。

2 全国平均('19年度)は、日本私学振興・共済事業団調 大学法人(文系その他複数学部)、法人数145

3 総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額

運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務

要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

### 事業活動収支計算書関係比率表

(単位：%)

比率名	算式	'15年度	'16年度	'17年度	18年度	19年度	全国平均	評価
事業活動収支比率	事業活動支出	92.5	100.5	107.8	96.5	197.8	95.1	▽
	事業活動収入							
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	7.5	△ 0.5	△ 7.8	3.5	△ 97.8	4.9	△
	事業活動収入							
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	68.5	65.8	65.4	64.7	67.7	75.3	～
	経常収入							
寄付金比率	寄付金(総額)	1.5	1.7	2.3	1.8	2.7	1.7	△
	事業活動収入							
補助金比率	補助金(総額)	33.8	25.6	26.0	32.6	24.3	13.4	△
	事業活動収入							
人件費比率	人件費	70.8	71.5	70.2	71.0	71.0	53.8	▽
	経常収入							
教育研究経費比率	教育研究経費	28.8	24.9	28.5	28.2	28.3	31.0	△
	経常収入							
管理経費比率	管理経費	5.4	4.8	5.9	5.5	15.9	10.0	▽
	経常収入							
借入金等利息比率	借入金等利息	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	▽
	経常収入							
基本金組入率	基本金組入額	14.8	12.7	9.1	28.0	6.4	10.9	△
	事業活動収入							
減価償却額比率	減価償却額	11.6	11.6	11.7	10.7	10.2	11.2	～
	経常支出							
人件費依存率	人件費	103.4	108.6	107.3	109.8	104.8	71.5	▽
	学生生徒等納付金							
基本金組入後収支比率	事業活動支出	108.6	115.2	118.6	134.1	211.3	106.7	▽
	事業活動収入—基本金組入額							
経常収支差額比率	経常収支差額	△ 5.1	△ 1.2	△ 4.7	△ 4.8	△ 15.3	5.0	△
	経常収入							
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△ 5.6	△ 1.6	△ 5.1	△ 5.2	△ 15.9	3.7	△
	教育活動収入計							

(注) 1 評価 △ 高い値が良い。 ▽ 低い値が良い。 ～ どちらともいえない。

2 全国平均('19年度)は、日本私学振興・共済事業団調 大学法人(文系その他複数学部)、法人数145



